

平成18年度 地域産業実態調査事業／特定問題調査

官公需受発注状況調査報告書

平成19年3月

山口県中小企業団体中央会

目 次

| | |
|--------------------|----|
| I. 調査概要 | |
| 1. 調査目的 | 1 |
| 2. 調査対象・調査時期 | 1 |
| 3. 調査手法および回収状況 | 1 |
| 4. 調査実施内容 | 1 |
| II. 官公需発注機関状況調査結果 | |
| 1. 回答者フェース | 2 |
| 2. 回答内容 | |
| 問2. 官公需発注状況について | 2 |
| 問3. 電子入札について | 10 |
| 問4. 組合や中央会等に対する要望 | 12 |
| III. 官公需受注組合状況調査結果 | |
| 1. 回答者フェース | 13 |
| 2. 回答内容 | |
| 問2. 官公需共同受注事業について | 14 |
| 問3. 電子入札について | 24 |
| 問4～6 組合運営上の課題等 | 25 |
| 問7. 官公需適格組合について | 29 |
| 問8. 行政・中央会等に対する要望 | 31 |
| IV. 調査結果のまとめ | |
| 参考資料 | |
| 官公需発注機関状況調査票 | 32 |
| 官公需受注組合状況調査票 | 34 |

I. 調査概要

1. 調査目的

地方自治体の財政状況の逼迫から官公需発注が減少傾向となっているため、官公需の実態を把握することで、官公需発注機関・官公需受注組合が直面している諸問題を把握し、今後の組合支援の資料とする目的で、本調査を実施する。

2. 調査対象・調査機関

(1) 調査対象

- ① 官公需発注機関
- ② 官公需受注組合

(2) 調査期間

平成19年2月23日～3月9日

3. 調査手法および回収状況

(1) 調査手法

郵送によるアンケート調査

(2) 回収状況

① 官公需発注機関

配布枚数：77枚（国等の機関50、県等の機関1、市町村等の機関26）

回収枚数：35枚

回収率：45.4%

② 官公需受注組合

配布枚数：152枚

回収枚数：53枚

回収率：回収率：34.8%

(3) アンケート調査票集計・分析

平成19年3月上旬～3月中旬

4. 調査実施内容

- (1) 回答者フェース
- (2) 官公需発注、共同受注事業の状況
- (3) 電子入札に関する状況
- (4) 組合運営上の課題
- (5) 官公需適格組合について
- (6) その他・自由意見

Ⅱ. 官公需発注機関状況調査結果

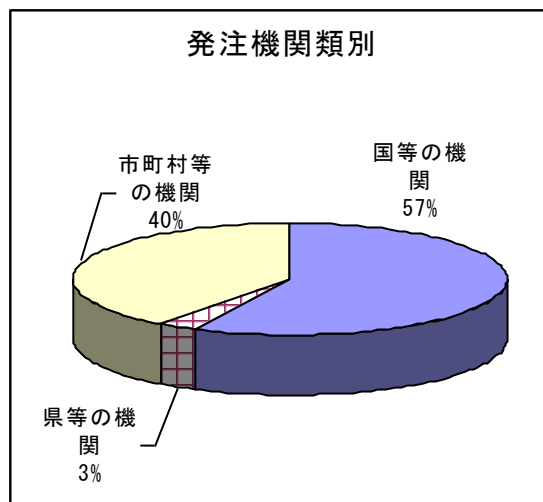
1. 回答者フェース

今回調査にご協力をいただいた官公需発注機関のフェースは以下のとおり。なお、分析数値は無効回答を除いた集計値を使用、発注機関の類別を各質問毎にクロス分析を行い、結果を表現した横棒グラフは項目毎に100%で表現した。

問1. 発注機関の内訳

| No. | カテゴリ | 件数 | (全体)% |
|-----|-----------|----|-------|
| 1 | 国等の機関 | 20 | 57.1 |
| 2 | 県等の機関 | 1 | 2.9 |
| 3 | 市町村等の機関 | 14 | 40 |
| | 不明 | 0 | 0 |
| | サンプル数(%ベ) | 35 | 100 |

回答が寄せられた33件を機関ごとに分けると、「国等の機関」が最も多く20件で半数超であった。次は「市町村等の機関」が14件で40%、そして県が1件であった。

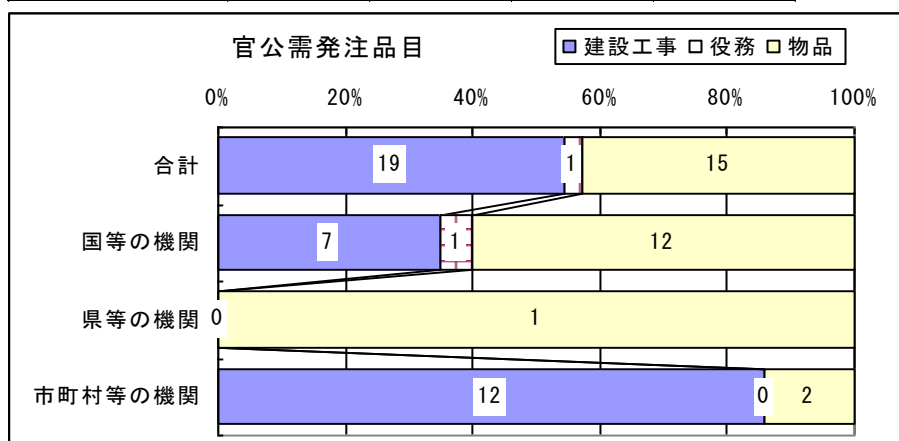


2. 回答内容

問2. 官公需発注状況について

(1) 主な官公需発注品目

| | 建設工事 | 役務 | 物品 | 合計 |
|---------|------|----|----|----|
| 合計 | 19 | 1 | 15 | 35 |
| 国等の機関 | 7 | 1 | 12 | 20 |
| 県等の機関 | - | - | 1 | 1 |
| 市町村等の機関 | 12 | - | 2 | 14 |

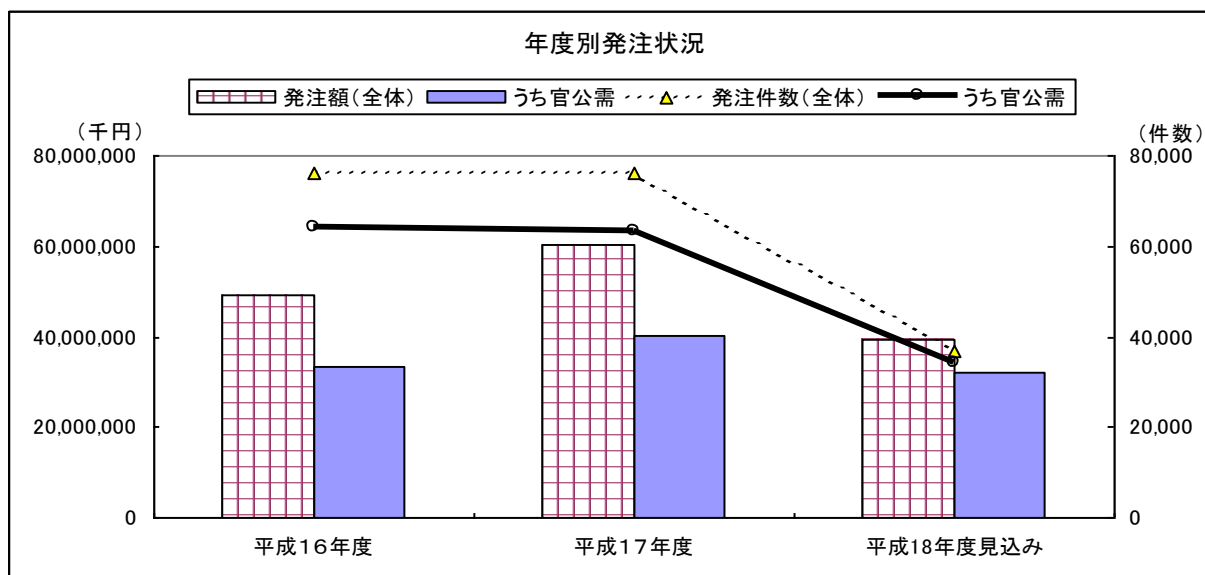


全体では「建設工事」が50%強を占め、続いて「物品納入」が約40%、「役務提供」は1件であった。発注機関別にみると、市町村等では「建設工事」が80%を超え、国等では「物品納入」の割合が60%に達している。

(2) 発注実績 (回答の合計値)

① 年度別発注状況

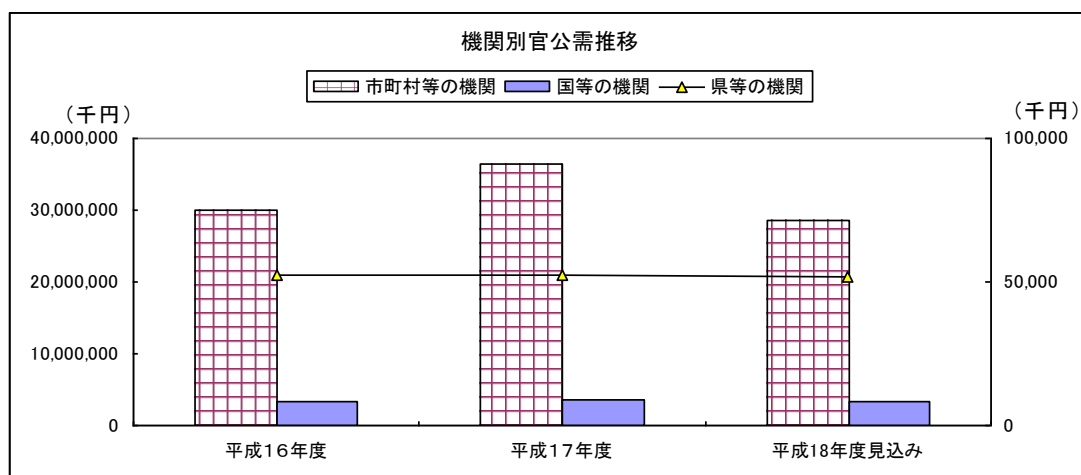
| | 発注実績 (全体) | | うち官公需発注実績 | |
|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 件数 | 金額 (千円) | 件数 | 金額 (千円) |
| 平成16年度 | 76,355 件 | 49,240,902 | 64,163 件 | 33,484,216 |
| 平成17年度 | 76,048 件 | 60,333,445 | 63,417 件 | 40,069,175 |
| 平成18年度見込み | 36,692 件 | 39,323,490 | 34,293 件 | 32,150,587 |



全体の発注実績は、平成17年度は前年比で「発注件数」0.4%減少したものの、「発注金額」は22.5%の大幅増加となった。また、その中で「官公需発注金額」も前年比で19.7%の増加となった。これに対して平成18年度見込みは、平成17年度に較べて「発注件数」が51.8%、「発注金額」が34.8%の大幅減少見込みとなっている。また、「官公需発注金額」も19.8%の大幅減少見込みとなっている。

② 年度別発注機関別官公需発注金額の推移 (単位：千円)

| | 市町村等の機関 | 国等の機関 | 県等の機関 |
|-----------|------------|-----------|--------|
| 平成16年度 | 30,113,702 | 3,318,109 | 52,405 |
| 平成17年度 | 36,359,396 | 3,657,615 | 52,164 |
| 平成18年度見込み | 28,651,758 | 3,447,034 | 51,795 |



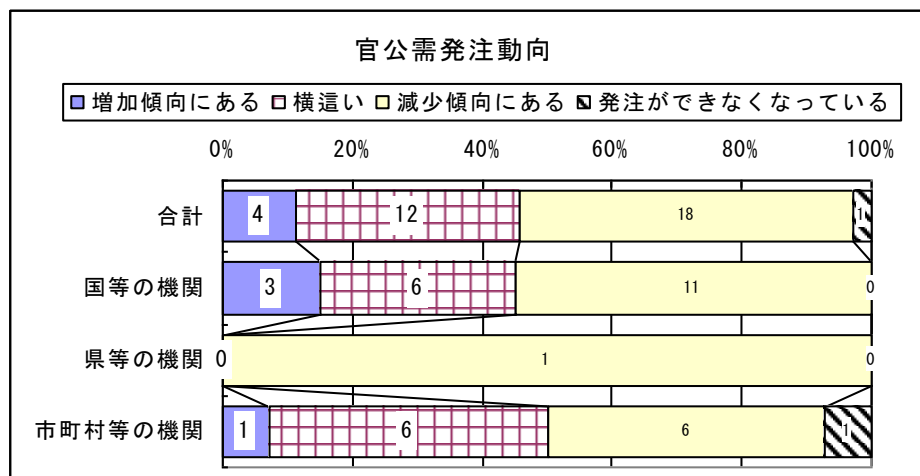
発注金額が最も多い「市町村」は平成17年度に大幅増加、平成18年度は大幅減少になるなどばらつきが大きい。「国・県」はほぼ横ばいから、平成18年度は減少となっている。

年度別発注機関別発注状況の詳細は、以下のとおりである。

| | | 発注実績（全体） | | うち官公需発注実績 | |
|--------------|---------|----------|---------------|-----------|---------------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| H 16 年 | 国等の機関 | 15,044 件 | 5,481,814 千円 | 12,616 件 | 3,318,109 千円 |
| | 県等の機関 | 9,140 件 | 1,122,345 千円 | 1 件 | 52,405 千円 |
| | 市町村等の機関 | 52,171 件 | 42,636,743 千円 | 51,546 件 | 30,113,702 千円 |
| H 17 年 | 国等の機関 | 15,617 件 | 9,248,757 千円 | 13,221 件 | 3,657,615 千円 |
| | 県等の機関 | 9,603 件 | 959,598 千円 | 1 件 | 52,164 千円 |
| | 市町村等の機関 | 50,828 件 | 50,125,090 千円 | 50,195 件 | 36,359,396 千円 |
| H 18 年 | 国等の機関 | 12,604 件 | 6,502,500 千円 | 10,383 件 | 3,447,034 千円 |
| | 県等の機関 | 1 件 | 51,795 千円 | 1 件 | 51,795 千円 |
| | 市町村等の機関 | 24,087 件 | 32,769,195 千円 | 23,909 件 | 28,651,758 千円 |

（3）最近の官公需発注に関する動向について

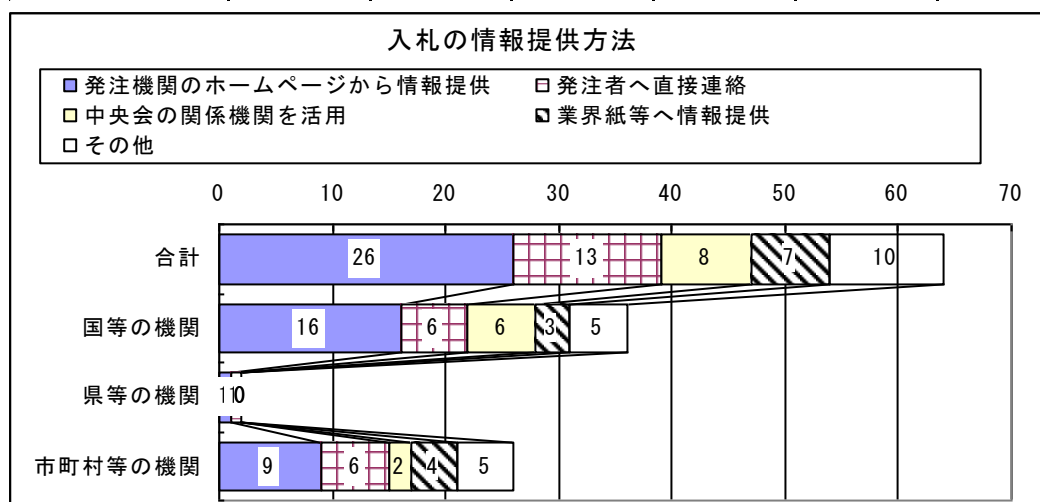
| | 増加傾向にある | 横這い | 減少傾向にある | 発注ができなくなっている | 合計 |
|---------|---------|-----|---------|--------------|----|
| 合計 | 4 | 12 | 18 | 1 | 35 |
| 国等の機関 | 3 | 6 | 11 | 0 | 20 |
| 県等の機関 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 市町村等の機関 | 1 | 6 | 6 | 1 | 14 |



官公需の発注動向についての質問に対し、「増加傾向にある」にあるのは全体の12%であるのに対し、「減少傾向にある」が51%と半分を超え、「発注ができなくなっている」も1件あった。また、市町村は「横ばい」と「減少傾向にある」が同じ割合だが、国は「減少傾向にある」割合の方が高い。

(4) 入札等の情報提供方法について（複数回答）

| | 発注機関のホームページから情報提供 | 発注者へ直接連絡 | 中央会の関係機関を活用 | 業界紙等へ情報提供 | その他 | 合計 |
|---------|-------------------|----------|-------------|-----------|-----|----|
| 合計 | 26 | 13 | 8 | 7 | 10 | 64 |
| 国等の機関 | 16 | 6 | 6 | 3 | 5 | 36 |
| 県等の機関 | 1 | 1 | - | - | - | 2 |
| 市町村等の機関 | 9 | 6 | 2 | 4 | 5 | 26 |



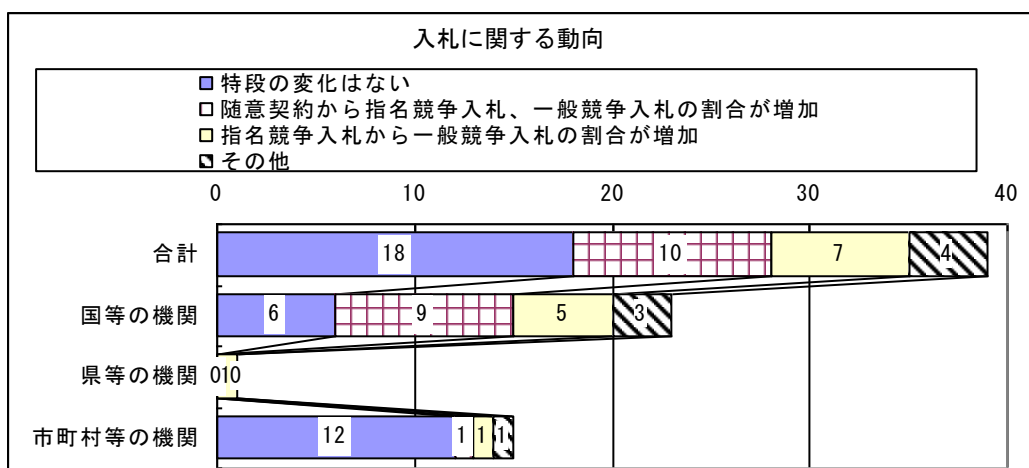
入札等の情報提供でもっとも多いのは、「発注機関のホームページから情報提供」で、全体の74%が行っている。次は「発注者へ直接連絡」で37%、「中央会の関係機関を活用」が23%と続いている。

発注機関別にみると「発注者へ直接連絡」は、件数は同じであるが割合では市町村が高い。「その他」には、以下の記述があった。

| 機関類別 | その他の入札等の情報提供方法 |
|---------|----------------------|
| 国等の機関 | 文部科学省HP |
| | 掲示板にて公示。 |
| | 掲示板へ掲示。 |
| | 掲示板等に公示。 |
| | 建、電、管の各協会へ情報提供。 |
| | 市役所、商工会議所へ掲示依頼。 |
| 市町村等の機関 | 舎庁で閲覧。 |
| | 情報公開窓口。 |
| | 窓口で閲覧。 |
| | 総務課において公表。 |
| | 発注機関内に閲覧場所を設置して情報提供。 |

(5) 発注機関の入札等に関する動向について（複数回答）

| | 特段の変化はない | 随意契約から指名競争入札、一般競争入札の割合が増加 | 指名競争入札から一般競争入札の割合が増加 | その他 | 合計 |
|---------|----------|---------------------------|----------------------|-----|----|
| 合計 | 18 | 10 | 7 | 4 | 39 |
| 国等の機関 | 6 | 9 | 5 | 3 | 23 |
| 県等の機関 | - | - | 1 | - | 1 |
| 市町村等の機関 | 12 | 1 | 1 | 1 | 15 |



入札等に関する動向については、全体では「特段の変化はない」が51%、次が「随意契約から指名競争入札、一般競争入札の割合が増加」で29%、「指名競争入札から一般競争入札の割合が増加」20%であった。

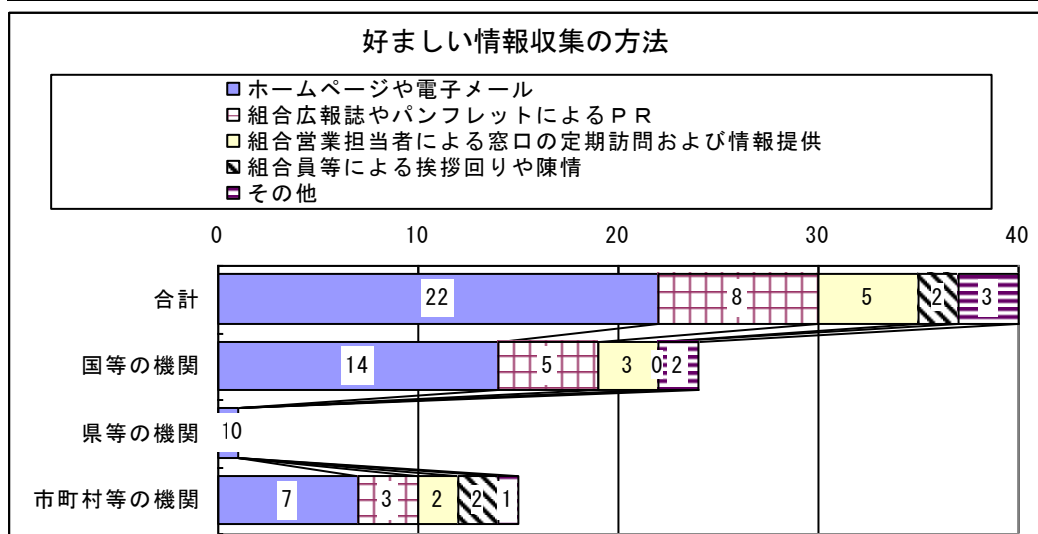
機関別にみると国では、一般競争入札の割合が高いのに対し、市町村では「特段の変化はない」が大半を占めている。

その他には、以下の記述があった。

| 機関類別 | 発注機関の入札等に関する動向、その他 |
|---------|----------------------------|
| 国等の機関 | すべて一般競争(工事) |
| | 指名競争は行わず、積極的に一般競争入札を行っている。 |
| | 指名競争入札は実施していない。 |
| 市町村等の機関 | 指名→一般競争へ移行。 |

(6) 貴機関にとって好ましい情報収集の方法について (複数回答)

| | ホームページや電子メール | 組合広報誌やパンフレットによるPR | 組合営業担当者による窓口の定期訪問および情報提供 | 組合員等による挨拶回りや陳情 | その他 | 合計 |
|---------|--------------|-------------------|--------------------------|----------------|-----|----|
| 合計 | 22 | 8 | 5 | 2 | 3 | 40 |
| 国等の機関 | 14 | 5 | 3 | - | 2 | 24 |
| 県等の機関 | 1 | - | - | - | - | 1 |
| 市町村等の機関 | 7 | 3 | 2 | 2 | 1 | 15 |



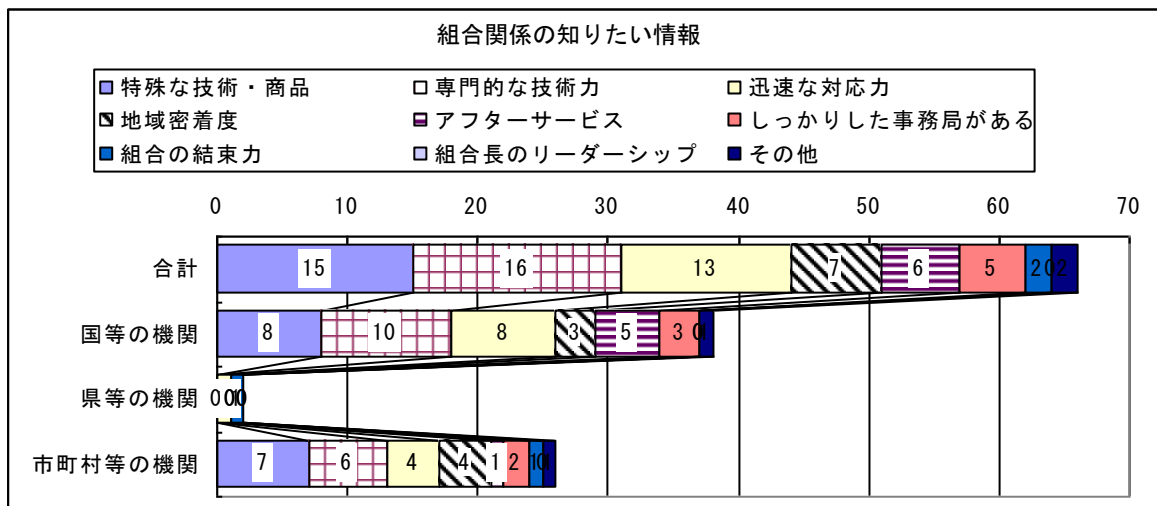
好ましい情報収集の方法については、「ホームページや電子メール」が好ましいとする回答が65%で圧倒的に多い。官公需受注において、ホームページの充実が最低条件と思われる。続いて「組合広報誌やパンフレットによるPR」が24%、「組合営業担当者による窓口の定期訪問および情報提供」が15%の順となっている。また、「組合役員等による挨拶回りや陳情」は、2件で最も少なかった。

機関別でも、ほぼ同様の傾向である。「その他」には、以下の記述があった。

| 機関類別 | 貴機関にとって好ましい情報収集の方法(5.その他) |
|---------|---------------------------|
| 国等の機関 | 文部科学省HP 現状のままでよい。 |
| 市町村等の機関 | 入札参加資格申請。 |

(7) 組合関係の知りたい情報について（複数回答）

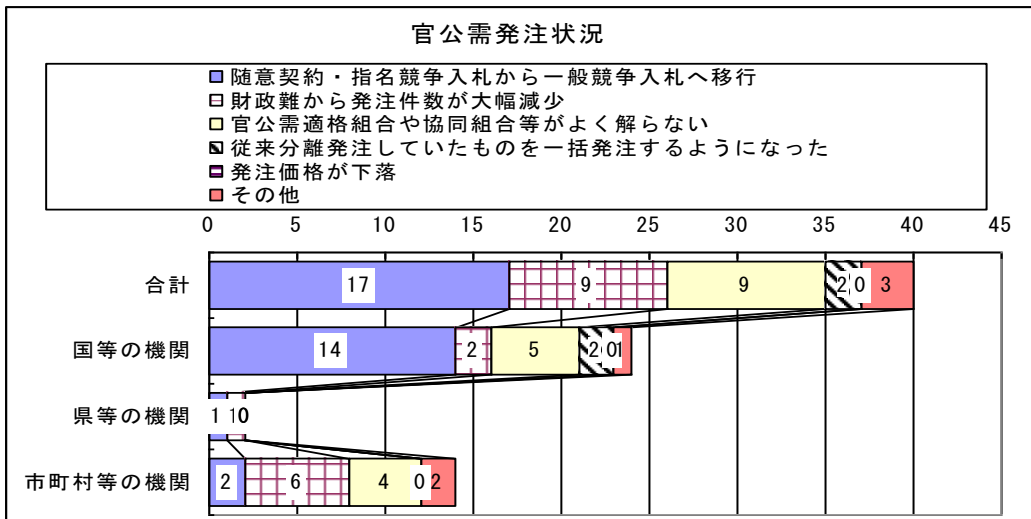
| | 特殊な技術・商品 | 専門的な技術力 | 迅速な対応力 | 地域密着度 | アフターサービス | しっかりした事務局がある | 組合の結束力 | 組合長のリーダーシップ | その他 | 合計 |
|---------|----------|---------|--------|-------|----------|--------------|--------|-------------|-----|----|
| 合計 | 15 | 16 | 13 | 7 | 6 | 5 | 2 | 0 | 2 | 66 |
| 国等の機関 | 8 | 10 | 8 | 3 | 5 | 3 | - | - | 1 | 38 |
| 県等の機関 | - | - | 1 | - | - | - | 1 | - | - | 2 |
| 市町村等の機関 | 7 | 6 | 4 | 4 | 1 | 2 | 1 | - | 1 | 26 |



発注機関が知りたい、組合関係の情報で最も多いのは「特殊な技術・商品」が47%、「専門的な技術力」50%で、発注内容に対して他にない技術・商品を重視していることがわかる。続いて「迅速な対応力」、「地域密着度」、「アフターサービス」の順となった。「その他」の記述はなかった。

(8) - 1 現在の発注の状況（複数回答）

| | 随意契約・指名競争入札から一般競争入札へ移行 | 財政難から発注件数が大幅減少 | 官公需適格組合や協同組合等がよく解らない | 従来分離発注していたものを一括発注するようになった | 発注価格が下落 | その他 | 合計 |
|---------|------------------------|----------------|----------------------|---------------------------|---------|-----|----|
| 合計 | 17 | 9 | 9 | 2 | 0 | 3 | 40 |
| 国等の機関 | 14 | 2 | 5 | 2 | - | 1 | 24 |
| 県等の機関 | 1 | 1 | - | - | - | - | 2 |
| 市町村等の機関 | 2 | 6 | 4 | - | - | 2 | 14 |



現在の発注状況は「随意契約・指名競争入札から一般競争入札へ移行」が55%で最も多く、「財政難から発注件数が大幅減少」と「官公需適格組合や協同組合等について理解していない」が同じ29%で続いている。官公需適格組合等は、あまり浸透していない。

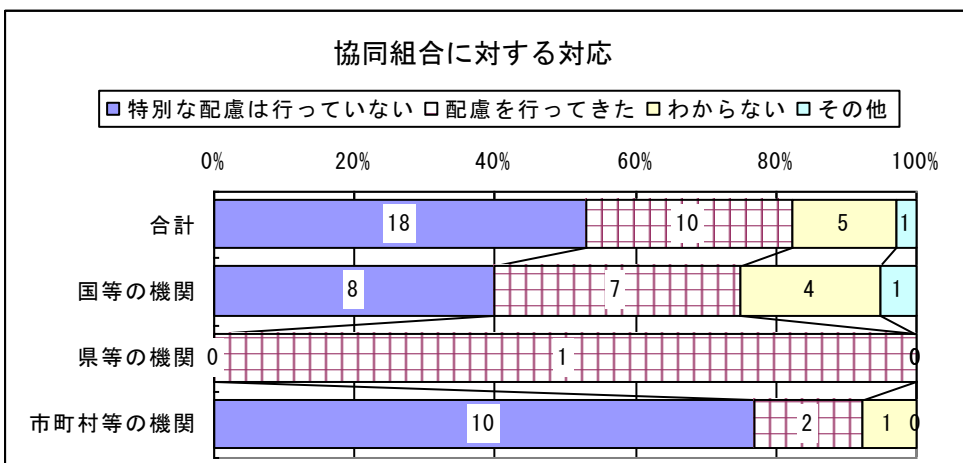
発注機関別でみると、「随意契約・指名競争入札から一般競争入札へ移行」について、国では74%が実施しているのに対し、市町村は20%弱に留まっている。「財政難から発注件数が大幅減少」は、逆に市町村の方が多くなっている。

「官公需適格組合や協同組合等について理解していない」のは国の26%に対し、市町村は36%で、市町村での理解が進んでいない。「その他」には、以下の記述があった。

| 機関類別 | 官公需発注状況、その他 |
|---------|--|
| 国等の機関 | 100万円以上の発注は当営業所ではできない。 指名競争入札は実施していない。 |
| 市町村等の機関 | 市内企業を指名入札するようにしている。零細企業が多いため。 財政難から発注総額が減少。 |

(8) - 2 協同組合等に対する対応について

| | 特別な配慮は行っていない | 配慮を行ってきた | わからない | その他 | 合計 |
|---------|--------------|----------|-------|-----|----|
| 合計 | 18 | 10 | 5 | 1 | 34 |
| 国等の機関 | 8 | 7 | 4 | 1 | 20 |
| 県等の機関 | - | 1 | - | - | 1 |
| 市町村等の機関 | 10 | 2 | 1 | - | 13 |



協同組合等に対する対応について「特別な配慮は行っていない」が53%、「配慮を行ってきた」は29%であった。

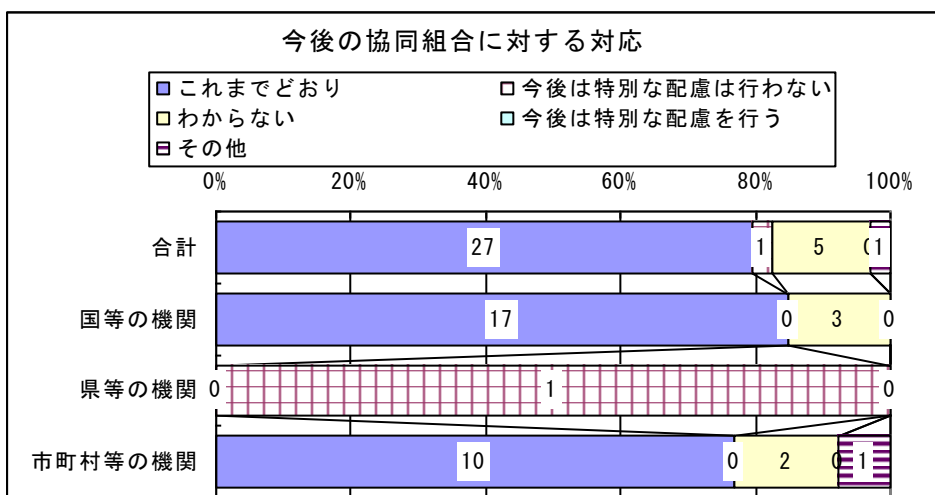
発注機関別でみると、国は「特別な配慮は行っていない」と「配慮を行ってきた」が、ほぼ同じであるが、市町村で「配慮を行ってきた」ところは僅かとなっている。

「その他」には、以下の記述があった。

| 機関類別 | 協同組合等に対する対応、その他 |
|-------|--------------------|
| 国等の機関 | 該当件数(対協同組合)があまりない。 |

(8) - 3 今後の協同組合等に対する対応について

| | これまでどおり | 今後は特別な配慮は行わない | わからない | 今後は特別な配慮を行う | その他 | 合計 |
|---------|---------|---------------|-------|-------------|-----|----|
| 合計 | 27 | 1 | 5 | 0 | 1 | 34 |
| 国等の機関 | 17 | - | 3 | - | - | 20 |
| 県等の機関 | - | 1 | - | - | - | 1 |
| 市町村等の機関 | 10 | - | 2 | - | 1 | 13 |



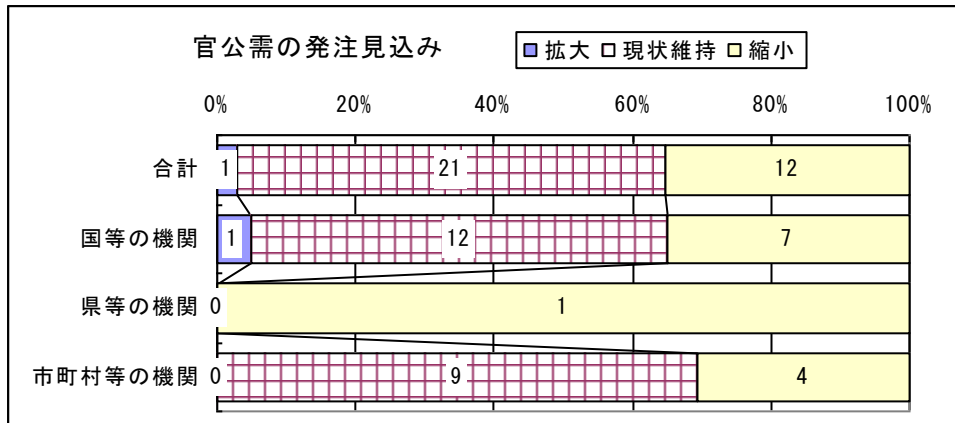
今後の協同組合等に対する対応については、「これまでどおり」が80%であった。「わからない」という回答のほか、「今後は特別な配慮は行わない」が国で1件あった。

「その他」には、以下の記述があった。

| 機関類別 | 今後の協同組合等に対する対応、その他 |
|---------|--------------------|
| 市町村等の機関 | 2/20に合併→新市にて対応。 |

(9) 貴機関における官公需発注の今後の見込みについて

| | 拡大 | 現状維持 | 縮小 | 合計 |
|---------|----|------|----|----|
| 合計 | 1 | 21 | 12 | 34 |
| 国等の機関 | 1 | 12 | 7 | 20 |
| 県等の機関 | - | - | 1 | 1 |
| 市町村等の機関 | - | 9 | 4 | 13 |



官公需発注の今後の見込みには「現状維持」が62%で最も多く、「縮小」が35%、「拡大」は国の1件（3%）であった。

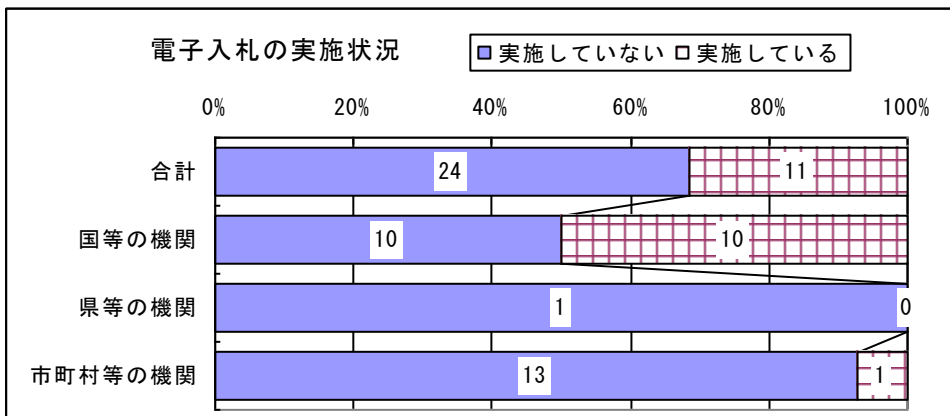
「拡大」する理由は記載が無かったが、縮小する理由は、以下のとおりである。

| 機関類別 | 発注の今後の見込み(縮小する理由) |
|---------|-------------------------|
| 国等の機関 | 経費節減のため。 |
| | 事業が縮小してきている。 |
| | 防衛施設庁廃止のための規模の縮小が見込まれる。 |
| | 予算が減少していく見込み。 |
| | 予算減少によるもの。 |
| 県等の機関 | 制度の見直しを行うため(競争性の向上等) |
| 市町村等の機関 | 部局の再編のため。 |

問3. 電子入札について

(1) 電子入札実施の有無

| | 実施していない | 実施している | 合計 |
|---------|---------|--------|----|
| 合計 | 24 | 11 | 35 |
| 国等の機関 | 10 | 10 | 20 |
| 県等の機関 | 1 | 0 | 1 |
| 市町村等の機関 | 13 | 1 | 14 |



電子入札を「実施している」のは30%弱で、70%は「実施していない」。

「実施している」のは大半が国で、国の実施状況は半数に達している。これに対し県や市町村の大半は、電子入札を「実施していない」状況である。

電子入札を実施していない理由は以下のとおりである。

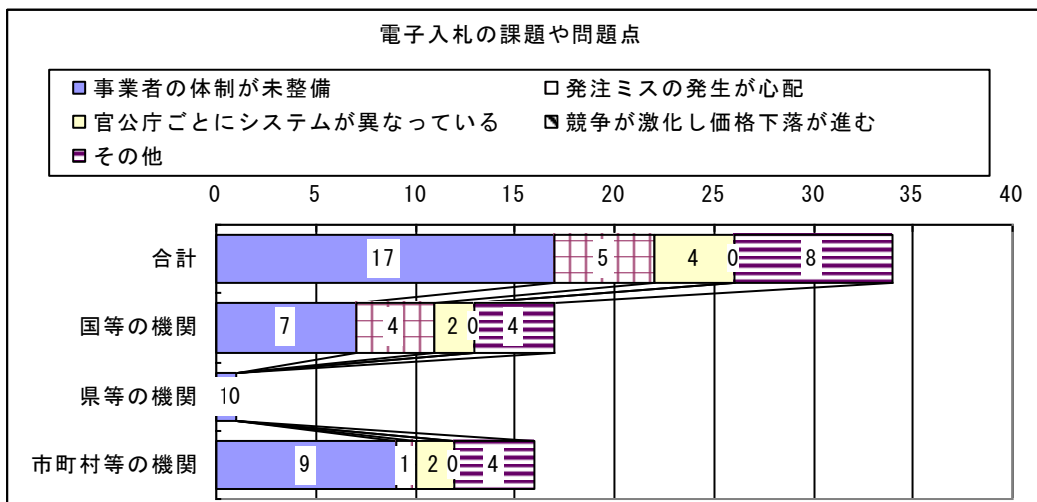
| 機関類別 | 電子入札を実施していない理由 |
|-------------|-------------------------------|
| 国等の機関 | システムの未整備。 |
| | 機構全体ですべきなので、営業所では不明。 |
| | 件数が、年間通して3~4件と少ないため。 |
| | 高専機構の動向による。 |
| | 設備が整っていないため。 |
| | 入札する件数がほとんどないため。 |
| | 本省による指導を待っている。 |
| | 制度的に本部の指示がない。 |
| 特に必要としないため。 | |
| 県等の機関 | 平成19年度中に電子入札の試行を実施する。 |
| 市町村等の機関 | 2/20、3/21合併により時期は不明。 |
| | 検討中 |
| | 県のシステムの共同利用を考えているため。 |
| | 県のシステムの共同利用を視野に入れながら検討するため。 |
| | 県下の共同利用を考えている。 |
| | 合併を控えており、その後になると思われる(調整必要のため) |
| | 財政的に難しい。 |
| | 事業者の体制が未整備、財政負担の増加。 |
| | 町の体制が未整備。 |
| 独自での対応は無理。 | |

電子入札の実施時期を質問したが、大半の回答が未定であった。実施時期の記載があったのは、以下の2件であった。

| 機関類別 | 新電子入札の実施時期 |
|---------|------------|
| 県等の機関 | 平成20年1月 |
| 市町村等の機関 | 平成21年予定 |

(2) 電子入札の課題や問題点について（複数回答）

| | 事業者の体制が未整備 | 発注ミスの発生が心配 | 官公庁ごとにシステムが異なっている | 競争が激化し価格下落が進む | その他 | 合計 |
|---------|------------|------------|-------------------|---------------|-----|----|
| 合計 | 17 | 5 | 4 | 0 | 8 | 34 |
| 国等の機関 | 7 | 4 | 2 | - | 4 | 17 |
| 県等の機関 | 1 | - | - | - | - | 1 |
| 市町村等の機関 | 9 | 1 | 2 | - | 4 | 16 |



電子入札の課題や問題点については、「事業者の体制が未整備」が63%で最も多く、「発注ミスが発生が心配」19%、「官公庁ごとにシステムが異なっている」15%の順であった。「競争が激化し価格下落が進む」の回答は無かった。

「その他」には、以下の記述があった。

| 機関類別 | 電子入札の課題や問題点、その他 |
|---------|----------------------------|
| 国等の機関 | 高専機構の動向による。 |
| | 発注者側の体制が未整備。 |
| | 省庁ごとにカードが異なるため、事業者の負担が大きい。 |
| 市町村等の機関 | 財政負担の増加。 |
| | 新市にて対応。 |
| | 導入費用、効果。 |

問 4. 組合や中央会等に対する要望

以下の 1 件のみであった。

| 機関類別 | 組合や中央会に対する要望 |
|-------|--|
| 国等の機関 | 毎月の入札情報は、常時防衛省のホームページ入札公告欄に掲載しており、今後防衛省のホームページを見ていただきたい。また、必要であれば入札公告はすべて送らせて頂きます。 |

Ⅲ. 官公需受注組合状況調査結果

1. 回答者フェース

今回調査にご協力をいただいた官公需受注組合のフェースは以下のとおり。なお、分析数値は無効回答を除いた集計値を使用、発注機関の類別を各質問毎にクロス分析を行い、結果を表現した横棒グラフは項目毎に100%で表現した。

問1. 組合の概要

(1) 組合業種

回答のあった組合の業種は、右の表の通りで、「建設業」が25件で約半数。

続いて「電気・ガス・熱供給・水道業（以下「電気・ガス・水道業」という）」が6件（11.3%）、「卸売業」「小売業」「サービス業」が各2件ずつで、「運輸・通信業」からの回答は無かった。

「その他」の業種には以下の記載があり、製造業が多く含まれている。

| No. | カテゴリ | 件数 | (全体)% |
|-----|---------------|----|-------|
| 1 | 建設業 | 25 | 47.2 |
| 2 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6 | 11.3 |
| 3 | 運輸・通信業 | 0 | 0 |
| 4 | 卸売業 | 2 | 3.8 |
| 5 | 小売業 | 2 | 3.8 |
| 6 | サービス業 | 2 | 3.8 |
| 7 | その他 | 16 | 30.2 |
| | 不明 | 0 | 0 |
| | サンプル数(%ベース) | 53 | 100 |

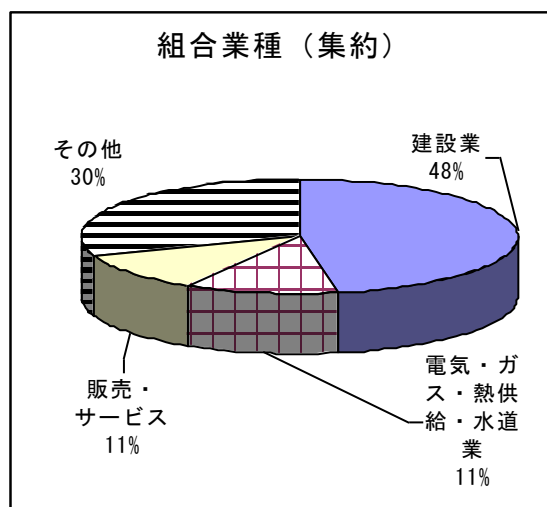
事業協同組合（2件）、印刷業（2件）、鉄工業、木材加工業（プレカット工場）
砕石業、製造業（縫製）、共同購買、事業者団体、製造業、竹炭の製造、販売
生コンクリートの販売、生コンクリート製造業に関する指導・教育他

【業種の集約】

「卸売業」「小売業」「サービス業」は、対象件数が各2件と少ないため、「販売・サービス業」として業種を集約し、分析を行うこととした。

| No. | カテゴリ | 件数 | (全体)% |
|-----|---------------|----|-------|
| 1 | 建設業 | 25 | 47.2 |
| 2 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6 | 11.3 |
| 3 | 販売・サービス | 6 | 11.3 |
| 4 | その他 | 16 | 30.2 |
| | 不明 | 0 | 0 |
| | サンプル数(%ベース) | 53 | 100 |

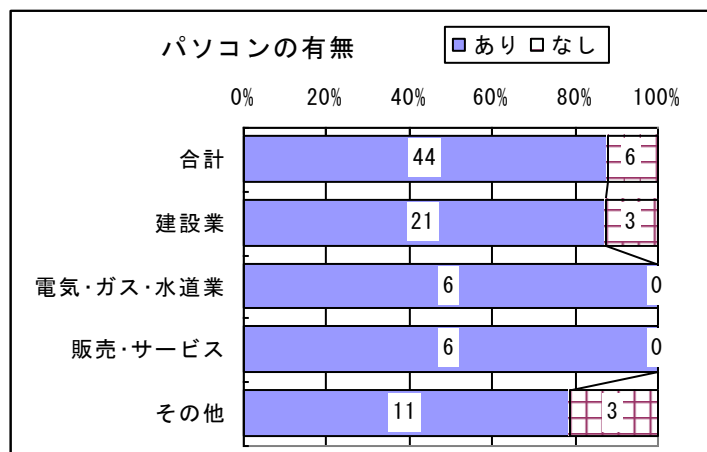
組合業種を集約した結果、「販売・サービス業」が6件（11%）となった。



(2) パソコンの設置状況

| | あり | なし | 合計 |
|-----------|----|----|----|
| 合計 | 44 | 6 | 50 |
| 建設業 | 21 | 3 | 24 |
| 電気・ガス・水道業 | 6 | - | 6 |
| 販売・サービス | 6 | - | 6 |
| その他 | 11 | 3 | 14 |

パソコンが設置されている組合は87.5%。
12.5%の組合では、パソコンが使われていない。
業種でみると建設業、その他が各3件ずつとなっている。

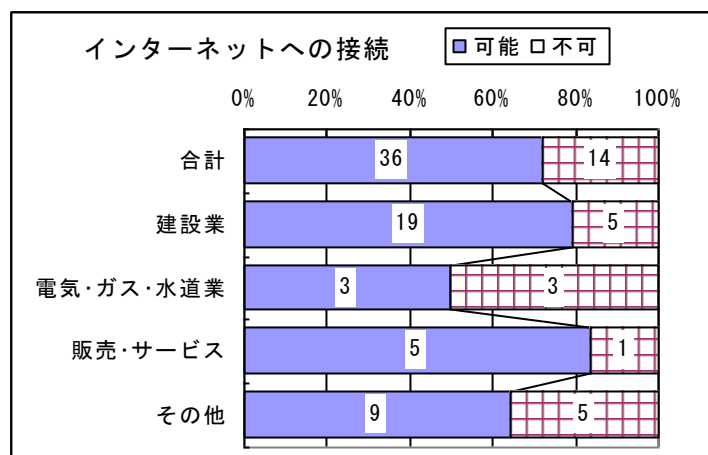


(3) インターネットへの接続

| | 可能 | 不可 | 合計 |
|-----------|----|----|----|
| 合計 | 36 | 14 | 50 |
| 建設業 | 19 | 5 | 24 |
| 電気・ガス・水道業 | 3 | 3 | 6 |
| 販売・サービス | 5 | 1 | 6 |
| その他 | 9 | 5 | 14 |

インターネットへの接続状況は、72%が「可能」、残りの28%が「不可能」との回答であった。

業種的には、販売・サービス業や建設業での導入比率が高く、電気・ガス・水道業やその他の業種では導入が遅れている。

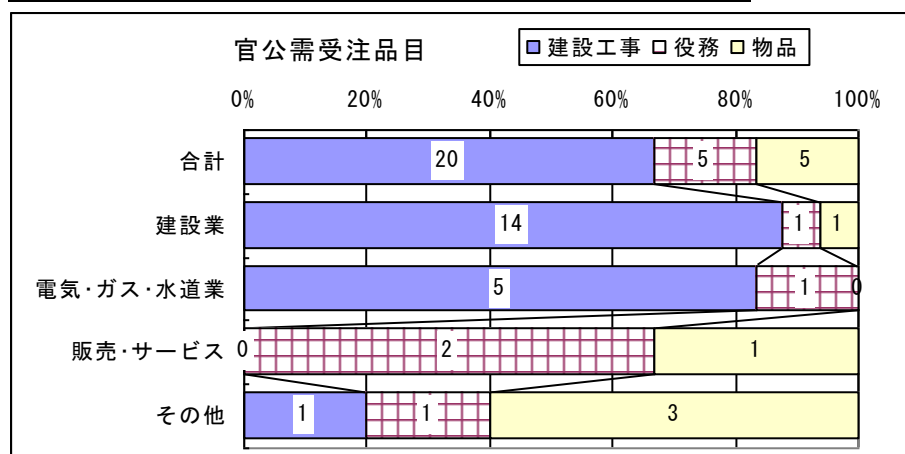


2. 回答内容

問2. 官公需共同受注事業について

(1) 主な官公需受注品目

| | 建設工事 | 役務 | 物品 | 合計 |
|-----------|------|----|----|----|
| 合計 | 20 | 5 | 5 | 30 |
| 建設業 | 14 | 1 | 1 | 16 |
| 電気・ガス・水道業 | 5 | 1 | - | 6 |
| 販売・サービス | - | 2 | 1 | 3 |
| その他 | 1 | 1 | 3 | 5 |



主な官公需受注品目は、「建設工事」が最も多く67%、「役務提供」「物品納入」それぞれ5件（17%）であった。

業種別にみると建設業、電気・ガス・水道業では「建設工事」の割合が高く、販売・サービス業では「役務提供」、その他の業種では「物品納入」の割合が高い。

（２）入札参加資格登録をしている機関数

| | 国等の機関 | 県等の機関 | 市町村等の機関 |
|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 回答総数 | 15機関 | 19機関 | 49機関 |
| 回答者平均 (回答者数) | 2.1機関 (7組合) | 2.1機関 (9組合) | 3.5機関 (14組合) |

入札参加資格登録をしている機関数は、「国等の機関」が7組合、「県等の機関」が9組合、「市町村等の機関」が14組合であった。

①「国等の機関」への業種別登録状況

| | 1機関 | 2機関 | 3機関 | 4機関以上 | 合計 |
|-----------|-----|-----|-----|-------|----|
| 合計 | 3 | 1 | 2 | 1 | 7 |
| 建設業 | 2 | - | 1 | 1 | 4 |
| 電気・ガス・水道業 | - | - | 1 | - | 1 |
| 販売・サービス | 1 | - | - | - | 1 |
| その他 | - | 1 | - | - | 1 |

「国等の機関」への登録の業種内訳をみると、建設業が4組合で最も多く、電気・ガス・水道業を始め、各業種1組合ずつ登録している。

②「県等の機関」への業種別登録状況

| | 1機関 | 2～3機関 | 4～9機関 | 10機関以上 | 合計 |
|-----------|-----|-------|-------|--------|----|
| 合計 | 7 | 1 | - | 1 | 9 |
| 建設業 | 4 | 1 | - | - | 5 |
| 電気・ガス・水道業 | 2 | - | - | 1 | 3 |
| 販売・サービス | - | - | - | - | - |
| その他 | 1 | - | - | - | 1 |

「県等の機関」への登録の業種内訳は、建設業が5組合で、電気・ガス・水道業が3組合、その他1組合で、販売・サービス業はなかった。

③「市町村等の機関」への業種別登録状況

| | 1機関 | 2～3機関 | 4～9機関 | 10～14機関 | 合計 |
|-----------|-----|-------|-------|---------|----|
| 合計 | 8 | 3 | 1 | 2 | 14 |
| 建設業 | 5 | 1 | 1 | - | 7 |
| 電気・ガス・水道業 | 2 | 1 | - | 1 | 4 |
| 販売・サービス | 1 | 1 | - | - | 2 |
| その他 | - | - | - | 1 | 1 |

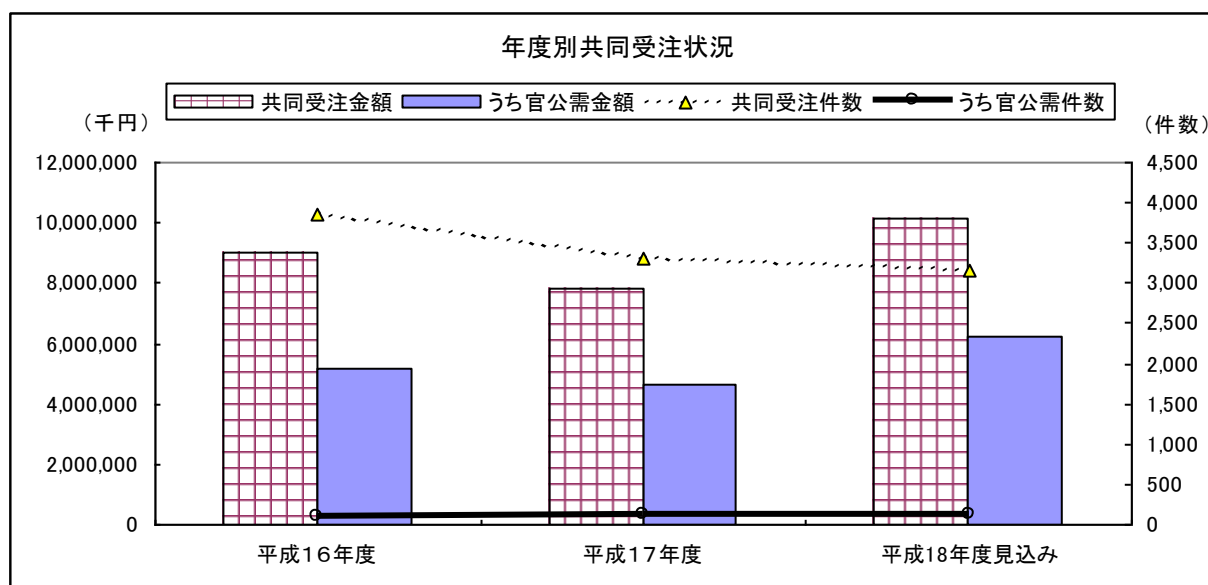
「市長村等の機関」への登録は、国や県よりも登録組合数が多い。

業種内訳は、建設業が7組合で、電気・ガス・水道業が4組合、販売・サービス業が2組合、その他1組合であった。

(4) 共同受注の実績

① 全体の実績

| | 共同受注実績（全体） | | うち官公需受注実績 | | | |
|--------|------------|------------|-----------|-----|-----------|------|
| | 件数 | 金額（千円） | 件数 | 構成 | 金額（千円） | 構成 |
| 平成16年度 | 3,865 | 9,010,950 | 98 | 2.5 | 5,195,849 | 57.7 |
| 平成17年度 | 3,306 | 7,790,263 | 117 | 3.5 | 4,666,954 | 59.9 |
| 平成18年度 | 3,153 | 10,139,169 | 127 | 4.0 | 6,238,424 | 61.5 |



全体の共同受注実績をみると、平成17年度に対前年度比で件数・受注金額とも約15%の減少となった。平成18年度をみると、件数は減少したものの受注金額は平成17年度比で30%の大幅増加、直近の3年間では最高金額となった。

その中で官公需の状況をみると、件数は毎年度増加している。受注金額は平成17年度に対前年度比で約10%の減少となったが、平成18年度は34%の大幅増加となっている。

また、共同受注実績に占める官公需受注実績の割合は、平成16年度の57.7%から平成18年度は61.5%へ増加している。

② 建設業組合の実績

| | 共同受注実績（全体） | | うち官公需受注実績 | | | |
|--------|------------|-----------|-----------|------|-----------|------|
| | 件数 | 金額（千円） | 件数 | 構成 | 金額（千円） | 構成 |
| 平成16年度 | 41 | 753,636 | 29 | 70.7 | 623,386 | 82.7 |
| 平成17年度 | 71 | 323,801 | 52 | 73.2 | 158,455 | 48.9 |
| 平成18年度 | 70 | 1,758,577 | 55 | 78.6 | 1,631,029 | 92.7 |

建設業組合の共同受注実績をみると、平成17年度に対前年度比で受注金額が減少したものの、平成18年度は大幅増加となった。

官公需の状況をみると、平成17年度を除くと80%以上を占め、官公需が共同受注事業の中心となっていることがわかる。

③ 電気・ガス・水道業組合の実績

| | 共同受注実績（全体） | | うち官公需受注実績 | | | |
|--------|------------|---------|-----------|-----|--------|------|
| | 件数 | 金額（千円） | 件数 | 構成 | 金額（千円） | 構成 |
| 平成16年度 | 3,762 | 126,537 | 11 | 0.3 | 19,089 | 15.1 |
| 平成17年度 | 3,173 | 129,280 | 11 | 0.3 | 27,331 | 21.1 |
| 平成18年度 | 3,011 | 124,312 | 11 | 0.4 | 24,312 | 19.6 |

電気・ガス・水道業組合の共同受注実績は、平成17年度に対前年度比で受注金額が2%増加したものの、平成18年度は平成17年度比で4%の減少となった。

共同受注事業全体に占める官公需の割合は、それ程高くなく、官公需の受注金額は20,000千円～30,000千円で全体の20%程度となっている。

④ 販売・サービス業組合の実績

| | 共同受注実績（全体） | | うち官公需受注実績 | | | |
|--------|------------|-----------|-----------|----|-----------|------|
| | 件数 | 金額（千円） | 件数 | 構成 | 金額（千円） | 構成 |
| 平成16年度 | | 7,438,134 | 6 | | 3,862,392 | 51.9 |
| 平成17年度 | | 6,382,276 | 5 | | 3,527,462 | 55.3 |
| 平成18年度 | | 7,399,980 | 3 | | 3,728,083 | 50.4 |

販売・サービス業の共同受注実績は、65億円～75億円前後で推移している。

共同受注事業全体に占める官公需の割合は、約50%台で推移している。

⑤ その他の組合の実績

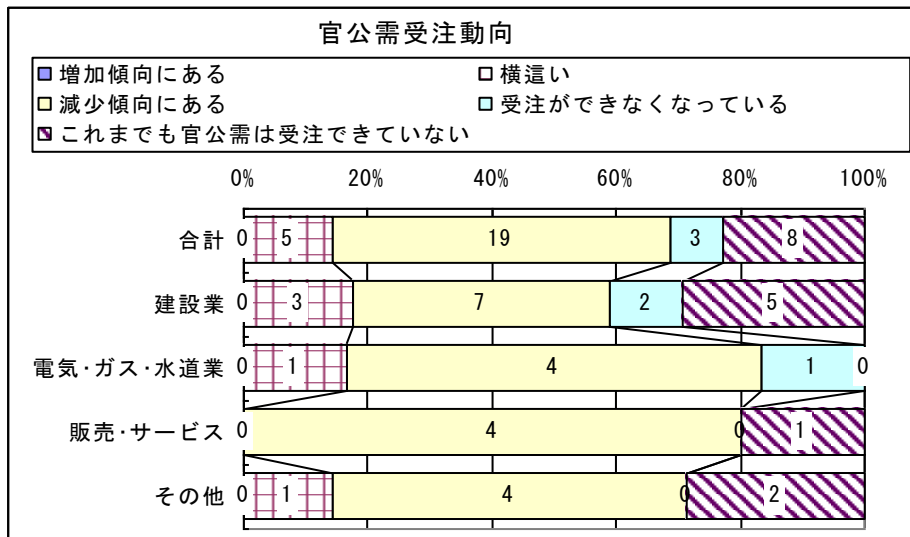
| | 共同受注実績（全体） | | うち官公需受注実績 | | | |
|--------|------------|---------|-----------|------|---------|------|
| | 件数 | 金額（千円） | 件数 | 構成 | 金額（千円） | 構成 |
| 平成16年度 | 62 | 692,282 | 52 | 83.9 | 690,982 | 99.8 |
| 平成17年度 | 62 | 954,906 | 49 | 79.0 | 953,706 | 99.9 |
| 平成18年度 | 72 | 856,300 | 58 | 80.6 | 855,000 | 99.8 |

その他の組合の共同受注実績は、平成17年度に対前年度比で受注金額が38%も大幅に増加したものの、平成18年度は平成17年度比で約10%の減少となった。

共同受注事業全体に占める官公需の割合は100%に近く、件数からみると民間受注金額は僅少となっている。

（4）最近の官公需受注動向について

| | 増加傾向にある | 横這い | 減少傾向にある | 受注ができなくなっている | これまでも官公需は受注できていない | 合計 |
|-----------|---------|-----|---------|--------------|-------------------|----|
| 合計 | - | 5 | 19 | 3 | 8 | 35 |
| 建設業 | - | 3 | 7 | 2 | 5 | 17 |
| 電気・ガス・水道業 | - | 1 | 4 | 1 | - | 6 |
| 販売・サービス | - | - | 4 | - | 1 | 5 |
| その他 | - | 1 | 4 | - | 2 | 7 |

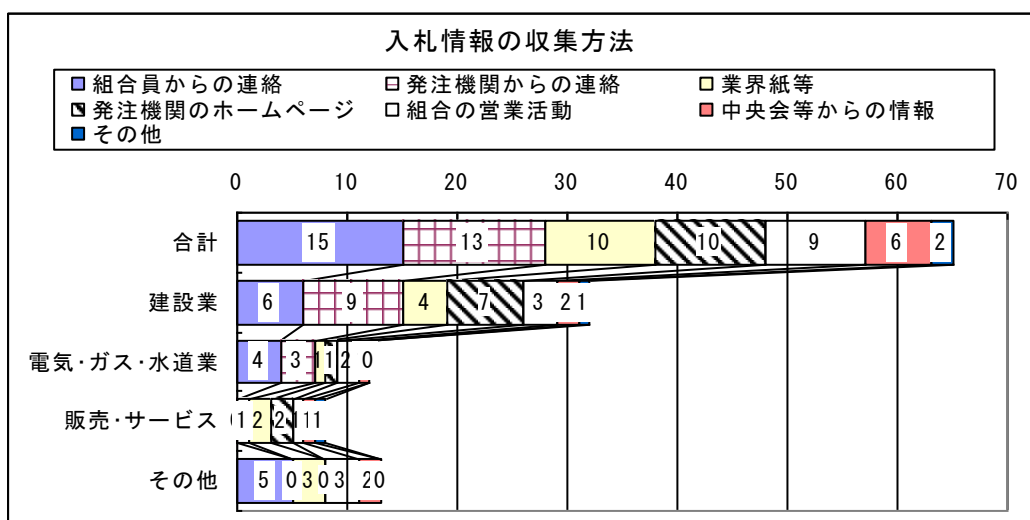


最近の官公需受注動向については、昨今の厳しい自治体財政の状況から「増加傾向にある」との回答は無かった。最も回答が多かったのは「減少傾向にある」で54%で、次が「横這い」の14%であった。また、「受注ができなくなっている（9%）」「これまでも官公需は受注できていない（23%）」を合計すると、約1/3の組合が、従来と比べ受注が困難となっている。

受注が困難となっているのは、建設業に多く約40%に至っている。

(5) 入札等の情報の収集方法について（複数回答）

| | 組合員からの連絡 | 発注機関からの連絡 | 業界紙等 | 発注機関のホームページ | 組合の営業活動 | 中央会等からの情報 | その他 | 合計 |
|-----------|----------|-----------|------|-------------|---------|-----------|-----|----|
| 合計 | 15 | 13 | 10 | 10 | 9 | 6 | 2 | 37 |
| 建設業 | 6 | 9 | 4 | 7 | 3 | 2 | 1 | 17 |
| 電気・ガス・水道業 | 4 | 3 | 1 | 1 | 2 | 1 | - | 5 |
| 販売・サービス | - | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 7 |
| その他 | 5 | - | 3 | - | 3 | 2 | - | 8 |



入札等の情報の収集方法で最も多いのは、「組合員からの連絡」で41%、続いて「発注機関からの連絡」が35%、「業界紙等から情報を収集」と「発注機関のホームページ・掲示板等から情報を収集」が共に24%であった。

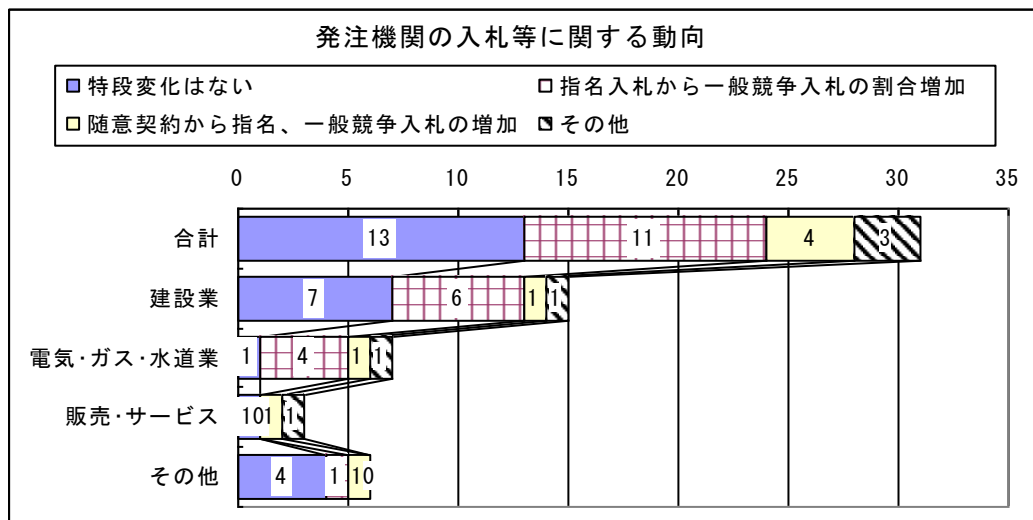
業種別でみると、建設業では「発注機関からの連絡」の割合が高く、電気・ガス・水道業やその他の業種では、「組合員からの連絡」が多数となっている。

その他には、以下の記載があった。

| 組合業種 | 入札等の情報の収集方法、その他 |
|-------|-----------------|
| 建設業 | 受注していない。 |
| サービス業 | 該当せず。 |

(6) 発注機関の入札等に関する動向について（複数回答）

| | 特段変化はない | 指名入札から一般競争入札の割合増 | 随意契約から指名、一般競争入札の増 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|------------------|-------------------|-----|----|
| 合計 | 13 | 11 | 4 | 3 | 31 |
| 建設業 | 7 | 6 | 1 | 1 | 15 |
| 電気・ガス・水道業 | 1 | 4 | 1 | 1 | 7 |
| 販売・サービス | 1 | - | 1 | 1 | 3 |
| その他 | 4 | 1 | 1 | - | 6 |



発注機関の入札等に関する動向については、「特段の変化はない」が43%、「指名競争入札から一般競争入札の割合が増加」が37%、「随意契約から指名競争入札、一般競争入札の割合が増加」は13%であった。

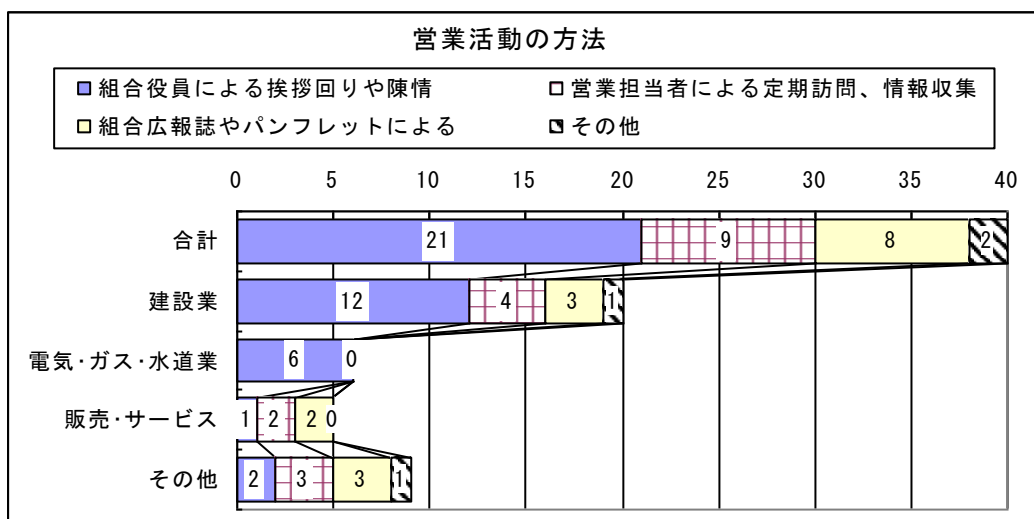
業種別にみると、建設業とその他の業種では「特段の変化はない」が最も多いが、電気・ガス・水道業では「指名競争入札から一般競争入札の割合が増加」が最も多く、それぞれの業種によって受けとめが異なるようだ。

その他には、以下の記載があった。

| 組合業種 | 発注機関における入札等に関する動向、その他 |
|----------|-----------------------|
| 電気・ガス・水道 | 入札に呼ばない。 |
| 小売業 | 指名なし。 |

(7) 営業活動の方法について（複数回答）

| | 組合役員による挨拶回りや陳情 | 営業担当者による定期訪問、情報収集 | 組合広報誌やパンフレットによる | その他 | 合計 |
|-----------|----------------|-------------------|-----------------|-----|----|
| 合計 | 21 | 9 | 8 | 2 | 40 |
| 建設業 | 12 | 4 | 3 | 1 | 20 |
| 電気・ガス・水道業 | 6 | - | - | - | 6 |
| 販売・サービス | 1 | 2 | 2 | - | 5 |
| その他 | 2 | 3 | 3 | 1 | 9 |



営業活動の方法は、「組合役員による挨拶回りや陳情」が最も多く、64%の組合で行っている。「営業担当者（組合員）による窓口の定期訪問および情報収集」と「組合広報誌やパンフレットによるPR」は共に30%であった。

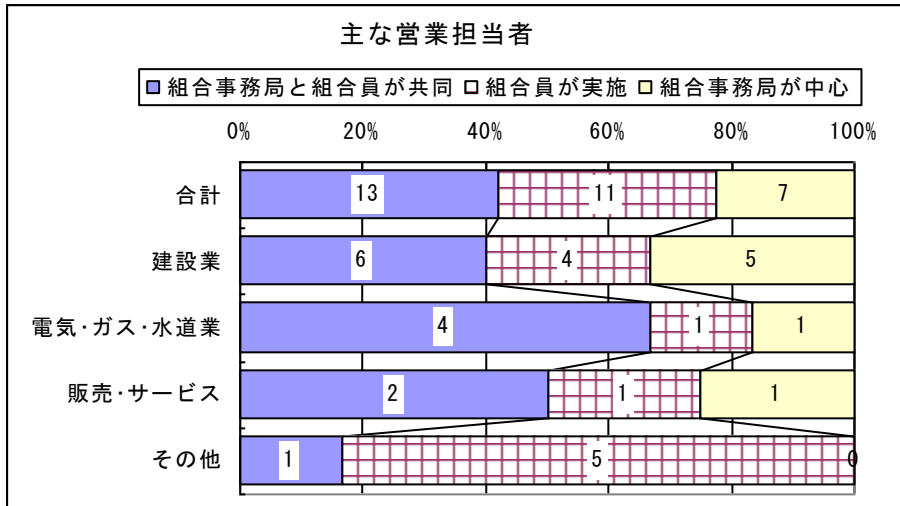
「組合役員による挨拶回りや陳情」は建設業、電気・ガス・水道業で多く、特に電気・ガス・水道業では、回答数は少ないものの100%であった。

その他には、以下の記載があった。

| 組合業種 | 営業活動の方法、その他 |
|------|-------------|
| 建設業 | 特に行っていない。 |
| その他 | 各自でやっている。 |

(8) 主な営業担当者について

| | 組合事務局と組合員が共同 | 組合員が実施 | 組合事務局が中心 | 合計 |
|-----------|--------------|--------|----------|----|
| 合計 | 13 | 11 | 7 | 31 |
| 建設業 | 6 | 4 | 5 | 15 |
| 電気・ガス・水道業 | 4 | 1 | 1 | 6 |
| 販売・サービス | 2 | 1 | 1 | 4 |
| その他 | 1 | 5 | - | 6 |



主な営業担当者は、「組合事務局と組合員が共同で実施」が最も多く42%、次が「組合員が実施」で37%、「組合事務局が中心」23%であった。

業種的にはばらつきがあり、電気・ガス・水道業では「組合事務局と組合員が共同で実施」が70%近くとなり、その他の業種では「組合員が実施」が80%強となっている。

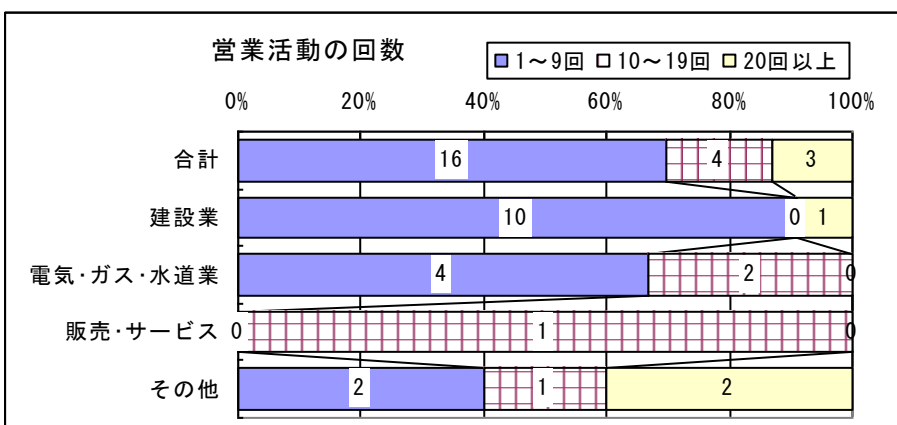
さらに組合員が実施する営業方法を尋ねたところ、以下のようになった。

| | 全組合員 | 特定組合員のみ | 共同受注委員会等 が中心 | 合計 |
|-----------|------|---------|-----------------|----|
| 合計 | 5 | 5 | 1 | 11 |
| 建設業 | - | 4 | - | 4 |
| 電気・ガス・水道業 | 1 | - | - | 1 |
| 販売・サービス | 1 | - | - | 1 |
| その他 | 3 | 1 | 1 | 5 |

「全組合員」「特定組合員のみ」が半々で、「共同受注委員会等が中心」は1件で、あまり機能してないようだ。

(9) 営業活動の回数について

| | 1～9回 | 10～19回 | 20回以上 | 合計 |
|-----------|------|--------|-------|----|
| 合計 | 16 | 4 | 3 | 23 |
| 建設業 | 10 | - | 1 | 11 |
| 電気・ガス・水道業 | 4 | 2 | - | 6 |
| 販売・サービス | - | 1 | - | 1 |
| その他 | 2 | 1 | 2 | 5 |



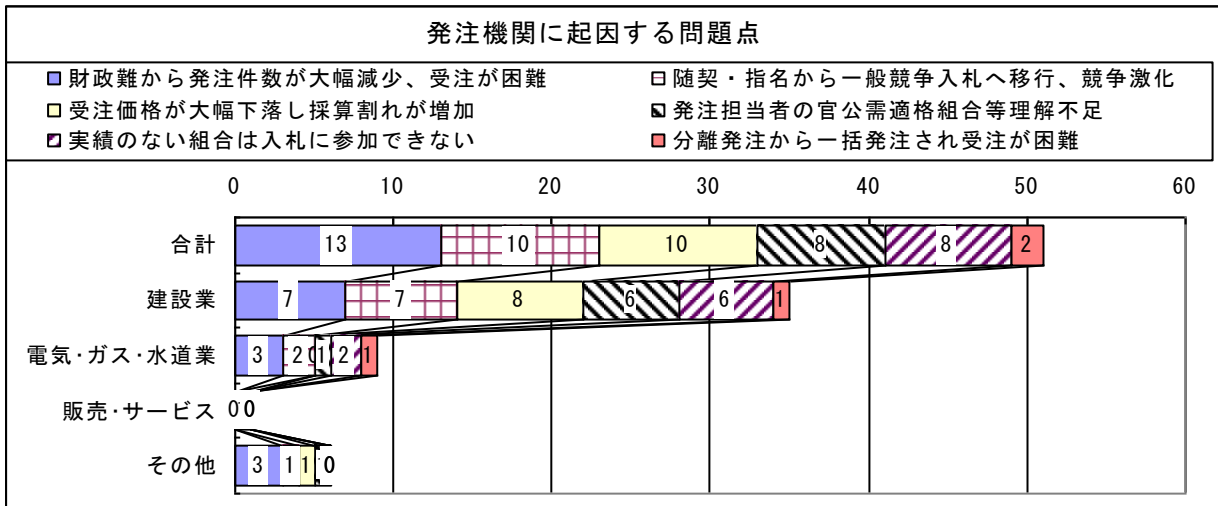
営業活動の回数は「10回以下」が大半の70%、「20回以上」が15%弱であった。

業種的には、建設業、電気・ガス・水道業など、公共工事依存体質の業種は少なめで、販売・サービス業とその他の業種で、積極的な営業活動を展開しているようだ。

(10) 官公需共同受注事業における問題点について

1) 発注機関等に起因するもの(複数回答)

| | 財政難から発注件数が大幅減少、受注が困難 | 随契・指名から一般競争入札へ移行、競争激化 | 受注価格が大幅下落し採算割れが増加 | 発注担当者の官公需適格組合等理解不足 | 実績のない組合は入札に参加できない | 分離発注から一括発注され受注が困難 | その他 | 合計 |
|-----------|----------------------|-----------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-----|----|
| 合計 | 13 | 10 | 10 | 8 | 8 | 2 | 5 | 56 |
| 建設業 | 7 | 7 | 8 | 6 | 6 | 1 | 1 | 36 |
| 電気・ガス・水道業 | 3 | 2 | - | 1 | 2 | 1 | 1 | 10 |
| 販売・サービス | - | - | 1 | - | - | - | 2 | 3 |
| その他 | 3 | 1 | 1 | 1 | - | - | 1 | 7 |



官公需共同受注事業における、発注機関等に起因する問題として最も多かったのは、「財政難から発注件数が大幅減少、受注が困難となっている」で45%、次は「随意契約・指名競争入札から一般競争入札へ移行、競争が激化している」、「受注価格が大幅下落、受注しても採算割れとなるケースが増加している」が、共に35%であった。

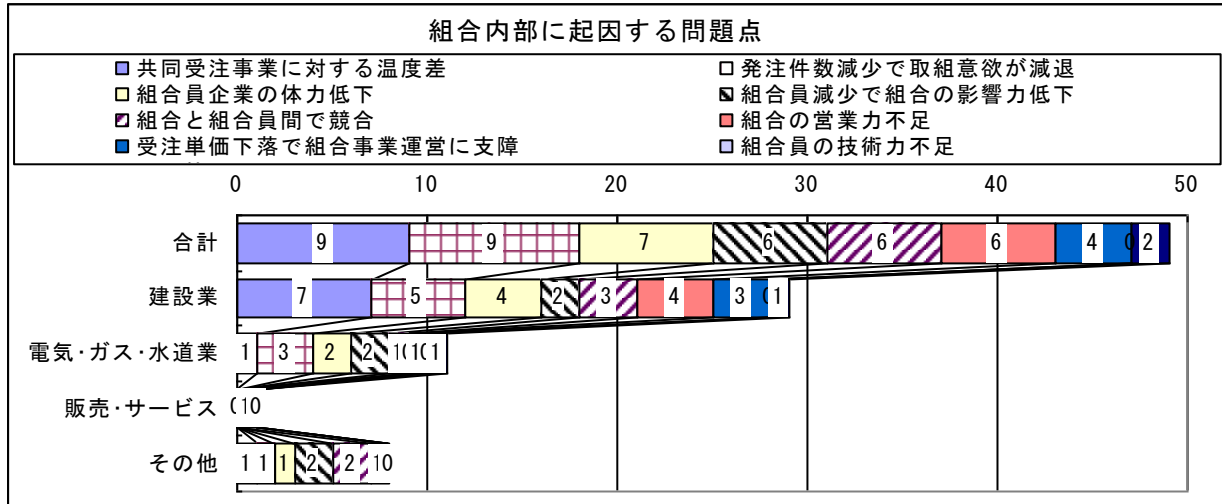
業種別にみると、建設業では「受注価格が大幅下落、受注しても採算割れとなるケースが増加している」がトップ。電気・ガス・水道業やその他の業種では、「財政難から発注件数が大幅減少、受注が困難となっている」が最も多かった。

その他には、以下の記載があった。

| 組合業種 | 発注機関等に起因するもの、その他 |
|----------|------------------|
| 電気・ガス・水道 | 随意契約のみだけ受注。 |
| 卸売業 | 分離発注がない。 |
| 小売業 | 生コンのみの発注実績なし。 |
| その他 | 受注なし。 |

2) 組合内部に起因するもの（複数回答）

| | 共同受注事業に対する温度差 | 発注件数減少で取組意欲が減退 | 組合員企業の体力低下 | 組合員減少で組合の影響力低下 | 組合と組合員間で競合 | 組合の営業力不足 | 受注単価下落で組合事業運営に支障 | 組合員の技術力不足 | その他 | 合計 |
|-----------|---------------|----------------|------------|----------------|------------|----------|------------------|-----------|-----|----|
| 合計 | 9 | 9 | 7 | 6 | 6 | 6 | 4 | - | 2 | 49 |
| 建設業 | 7 | 5 | 4 | 2 | 3 | 4 | 3 | - | 1 | 29 |
| 電気・ガス・水道業 | 1 | 3 | 2 | 2 | 1 | - | 1 | - | 1 | 11 |
| 販売・サービス | - | - | - | - | - | 1 | - | - | - | 1 |
| その他 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | - | - | - | 8 |



官公需共同受注事業における、組合内部に起因する問題として最も多かったのは、「組合員間で共同受注事業に対する温度差がある」と「発注件数の減少で組合員の取組意欲が減退している」で、共に33%であった。次は「不況による組合員企業の体力低下」、「組合員の減少による組合の影響力低下」、「組合と組合員間で競合することがある」の順であった。

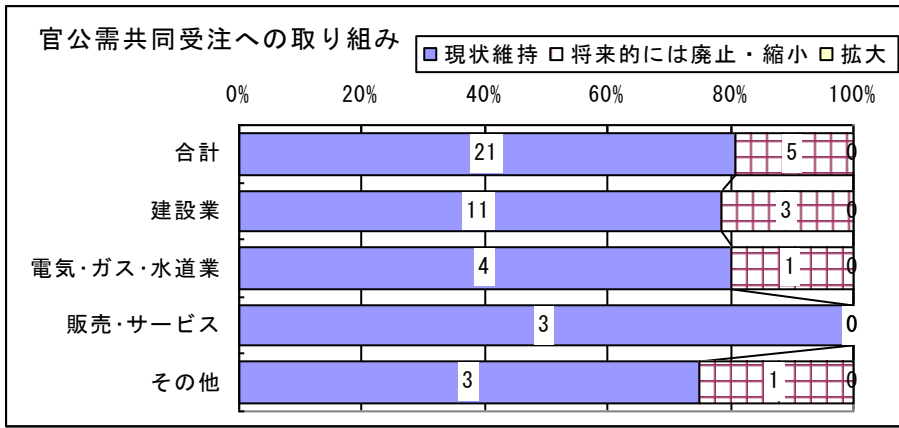
業種別にみると、建設業では「組合員間で共同受注事業に対する温度差がある」がトップ。電気・ガス・水道業では、「発注件数の減少で組合員の取組意欲が減退している」が最も多かった。

その他には、以下の記載があった。

| 組合業種 | 組合内部に起因するもの、その他 |
|----------|-----------------|
| 電気・ガス・水道 | 随意のため競合なし。 |

(11) 官公需共同受注事業への取り組みについて

| | 現状維持 | 将来的には廃止・縮 | 拡大 | 合計 |
|-----------|------|-----------|----|----|
| 合計 | 21 | 5 | - | 26 |
| 建設業 | 11 | 3 | - | 14 |
| 電気・ガス・水道業 | 4 | 1 | - | 5 |
| 販売・サービス | 3 | - | - | 3 |
| その他 | 3 | 1 | - | 4 |



官公需共同受注事業への取り組みに「拡大」は無く、「現状維持」が80%、「将来的には廃止・縮小」が20%となった。

業種別でみると、販売・サービス業のみ「将来的には廃止・縮小」がなく、後の業種は全体的と同様の傾向であった。

また、拡大の方法について、以下の記載があった。

| 組合業種 | 拡大する方法 |
|------|-----------|
| 建設業 | 指名願い提出推進。 |

廃止・縮小の理由について、以下の記載があった。

| 組合業種 | 将来的には廃止・縮小する理由 |
|----------|----------------|
| 電気・ガス・水道 | あまりメリットがない。 |
| その他 | 採石場の廃山。 |

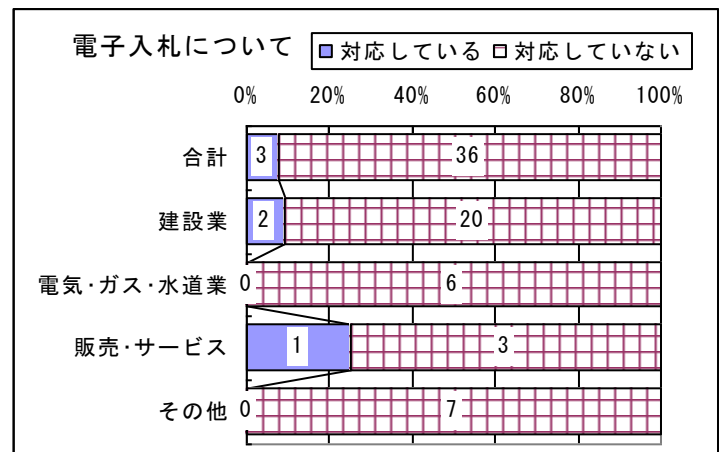
問3. 電子入札について

(1) 組合としての電子入札対応状況

| | 対応している | 対応していない | 合計 |
|-----------|--------|---------|----|
| 合計 | 3 | 36 | 39 |
| 建設業 | 2 | 20 | 22 |
| 電気・ガス・水道業 | - | 6 | 6 |
| 販売・サービス | 1 | 3 | 4 |
| その他 | - | 7 | 7 |

組合としての電子入札に「対応している」のは3組合で僅か7.7%で、ほとんどの組合が「対応していない」。

業種別でみると、電気・ガス・水道業、その他の業種で、対応している組合はない。

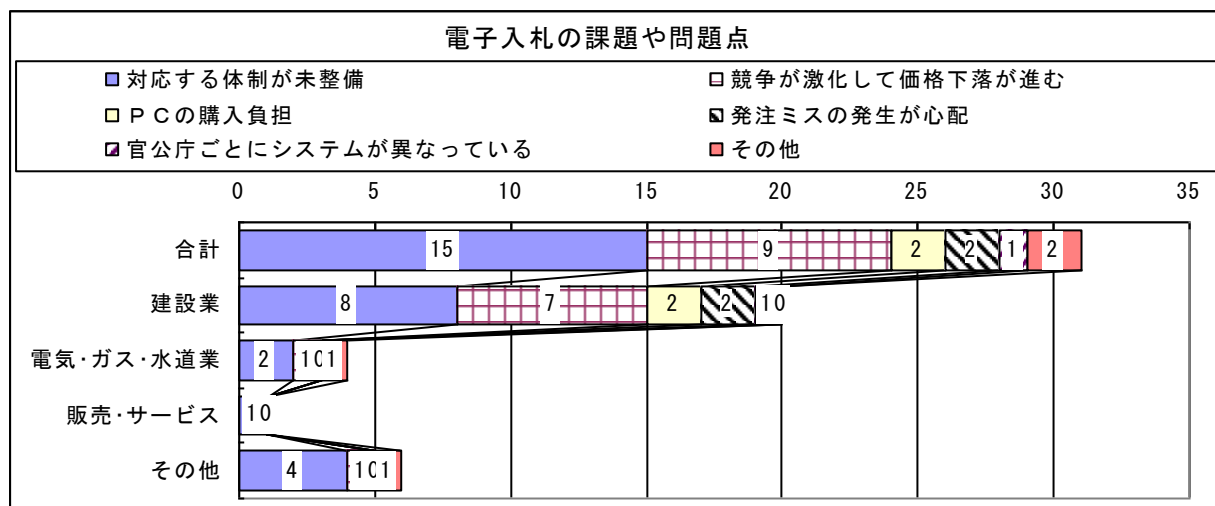


(2) 組合として電子証明書取得状況

(1) 組合としての電子入札対応状況とまったく同じ結果であった。

(3) 電子入札の課題や問題点について（複数回答）

| | 対応する体制が未整備 | 競争が激化して価格下落が進む | PCの購入負担 | 発注ミスの発生が心配 | 官公庁ごとにシステムが異なっている | その他 | 合計 |
|-----------|------------|----------------|---------|------------|-------------------|-----|----|
| 合計 | 15 | 9 | 2 | 2 | 1 | 2 | 31 |
| 建設業 | 8 | 7 | 2 | 2 | 1 | - | 20 |
| 電気・ガス・水道業 | 2 | 1 | - | - | - | 1 | 4 |
| 販売・サービス | 1 | - | - | - | - | - | 1 |
| その他 | 4 | 1 | - | - | - | 1 | 6 |



電子入札の課題や問題点は、「対応する体制が未整備」が63%、「競争が激化し価格下落が進む」が38%、「PCの購入負担」が8%、「官公庁ごとにシステムが異なっている」、「発注ミスの発生が心配」は僅かであった。

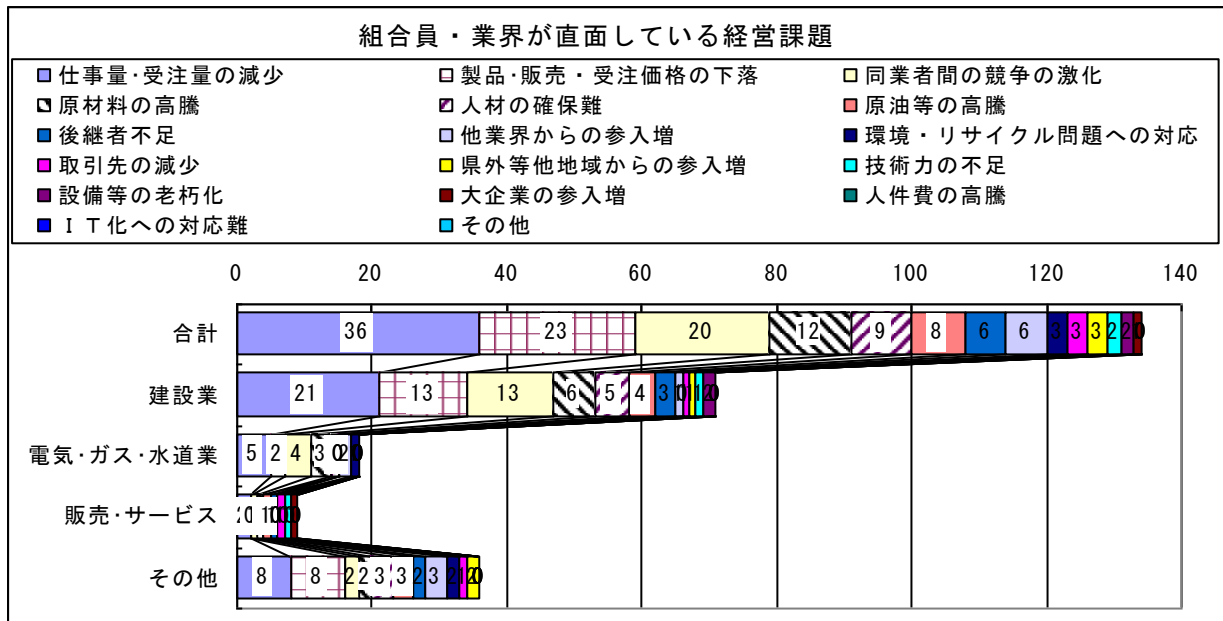
その他には、以下の記載があった。

| 組合業種 | 電子入札の課題や問題点、その他 |
|----------|-----------------------------------|
| 電気・ガス・水道 | 現在のところ問題点なし。 |
| その他 | 縫製業には官公需は現在までのところありません。あれば教えてください |

問4. 組合員・業界が直面している経営課題（上位3項目を選択：複数回答）

| | 仕事量・受注量の減少 | 製品・販売・受注価格の下落 | 同業者間の競争の激化 | 原材料の高騰 | 人材の確保難 | 原油等の高騰 | 後継者不足 | 他業界からの参入増 |
|-----------|------------|---------------|------------|--------|--------|--------|-------|-----------|
| 合計 | 36 | 23 | 20 | 12 | 9 | 8 | 6 | 6 |
| 建設業 | 21 | 13 | 13 | 6 | 5 | 4 | 3 | 1 |
| 電気・ガス・水道業 | 5 | 2 | 4 | 3 | 1 | - | - | 2 |
| 販売・サービス | 2 | - | 1 | 1 | - | 1 | 1 | - |
| その他 | 8 | 8 | 2 | 2 | 3 | 3 | 2 | 3 |

| | 環境・リサイクル問題への対応 | 取引先の減少 | 県外等他地域からの参入増 | 技術力の不足 | 設備等の老朽化 | 大企業の参入増 | 人件費の高騰 | IT化への対応難 | その他 | 合計 |
|--|----------------|--------|--------------|--------|---------|---------|--------|----------|-----|-----|
| | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 1 | - | - | - | 134 |
| | - | 1 | 1 | 1 | 2 | - | - | - | - | 71 |
| | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | 18 |
| | - | 1 | - | 1 | - | 1 | - | - | - | 9 |
| | 2 | 1 | 2 | - | - | - | - | - | - | 36 |



組合員・業界が直面している経営課題を3つずつ選んでもらった。

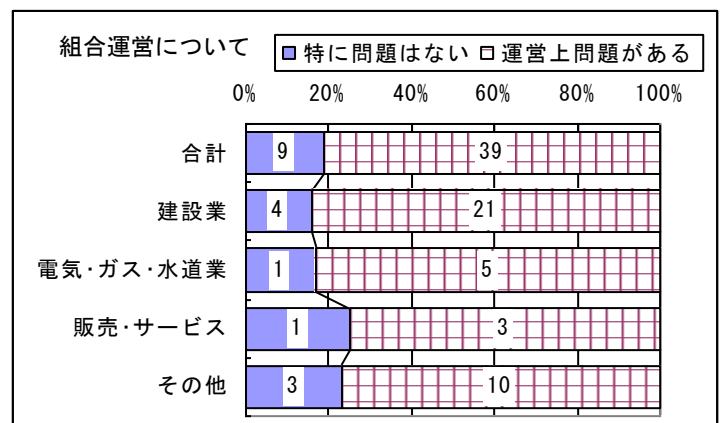
トップは「仕事量・受注量の減少」で78%、2番目は「製品価格・販売価格・受注価格の下落」で50%、3番目は「同業者間の競争の激化」が44%であった。厳しい競争の中で、仕事量・受注量が減少、加えて価格が下落する2重苦の状況が見えてくる。

4番目以降は「原材料の高騰」、「人材の確保難」、「原油等の高騰」、「後継者不足」と続いている。

問5. 組合の運営について

(1) - 1 現在の組合運営について

| | 特に問題はない | 運営上問題がある | 合計 |
|-----------|---------|----------|----|
| 合計 | 9 | 39 | 48 |
| 建設業 | 4 | 21 | 25 |
| 電気・ガス・水道業 | 1 | 5 | 6 |
| 販売・サービス | 1 | 3 | 4 |
| その他 | 3 | 10 | 13 |



現在の組合運営については、「運営上問題を抱えている」が84%に対し、「特に問題はない」は16%で、「運営上問題を抱えている」が圧倒的に上回った。

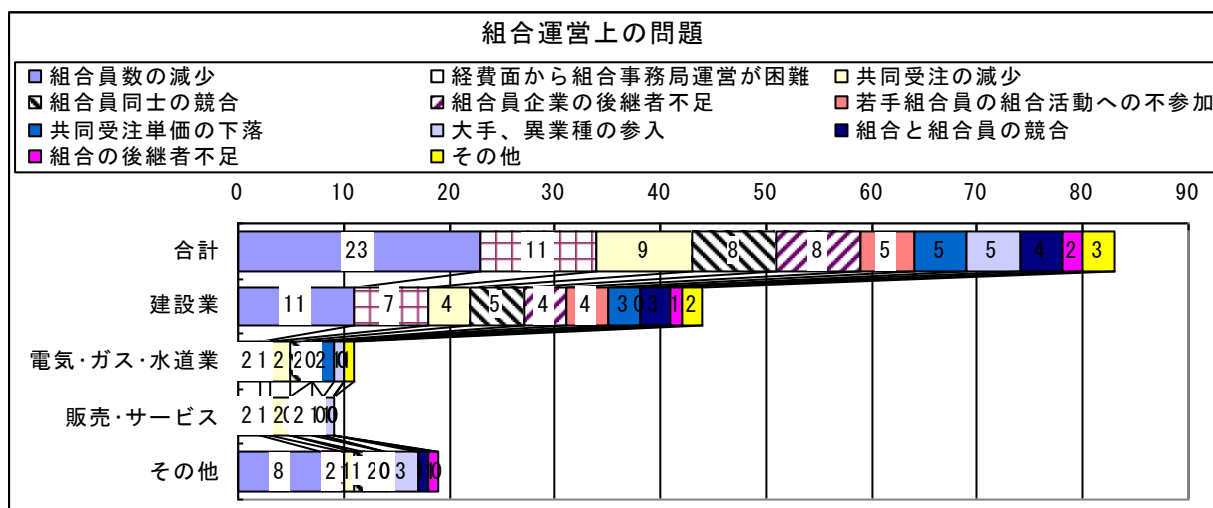
業種的には、どの業種も全体と同様の傾向であるが、販売・サービス業では「運営上問題を抱えている」割合が若干少ないようだ。

その他には、以下の記載があった。

| 組合業種 | 運営上問題を抱えている、その他 |
|----------|------------------|
| 建設業 | 組合休止状態。 |
| | 同類似団体の共同事業の取組。 |
| | 組合員の経営状況が悪化してきた。 |
| 電気・ガス・水道 | 県発注、入札の形態の変化。 |

(1) - 2 現在の組合運営上の問題（複数回答）

| | 組合員数の減少 | 経費面から組合事務局運営が困難 | 共同受注の減少 | 組合員同士の競合 | 組合員企業の後継者不足 | 若手組合員の組合活動への不参加 | 共同受注単価の下落 | 大手、異業種の参入 | 組合と組合員の競合 | 組合の後継者不足 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|-----------------|---------|----------|-------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----|----|
| 合計 | 23 | 11 | 9 | 8 | 8 | 5 | 5 | 5 | 4 | 2 | 3 | 83 |
| 建設業 | 11 | 7 | 4 | 5 | 4 | 4 | 3 | - | 3 | 1 | 2 | 44 |
| 電気・ガス・水道業 | 2 | 1 | 2 | 2 | - | - | 2 | 1 | - | - | 1 | 11 |
| 販売・サービス | 2 | 1 | 2 | - | 2 | 1 | - | 1 | - | - | - | 9 |
| その他 | 8 | 2 | 1 | 1 | 2 | - | - | 3 | 1 | 1 | - | 19 |



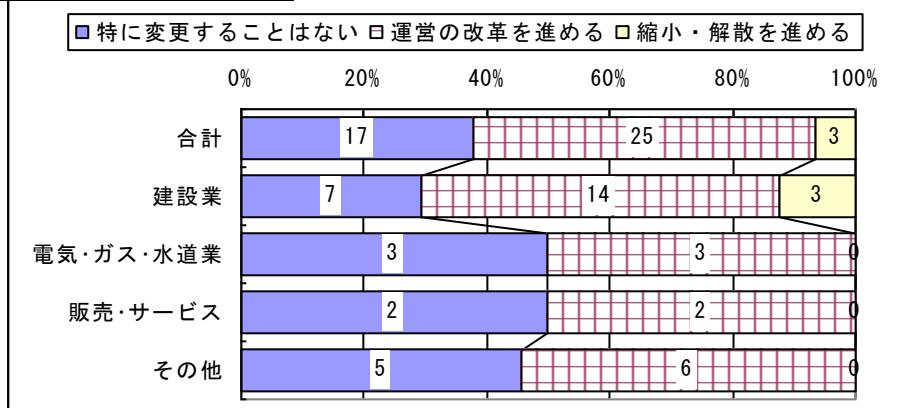
現在の組合運営上の問題をすべて選んでもらったところ、トップは「組合員数の減少」で59%、2番目は「経費面から組合事務局運営が困難」で28%、3番目は「共同受注の減少」が23%であった。

項目が多くてグラフからは読み取りづらいが、業種別のそれぞれのトップの項目は、建設業、その他の業種では「組合員数の減少」が目立った。

(2) - 1 今後の組合運営について

| | 特に変更することはない | 運営の革新を進める | 縮小・解散を進める | 合計 |
|-----------|-------------|-----------|-----------|----|
| 合計 | 17 | 25 | 3 | 45 |
| 建設業 | 7 | 14 | 3 | 24 |
| 電気・ガス・水道業 | 3 | 3 | - | 6 |
| 販売・サービス | 2 | 2 | - | 4 |
| その他 | 5 | 6 | - | 11 |

今後の組合の運営

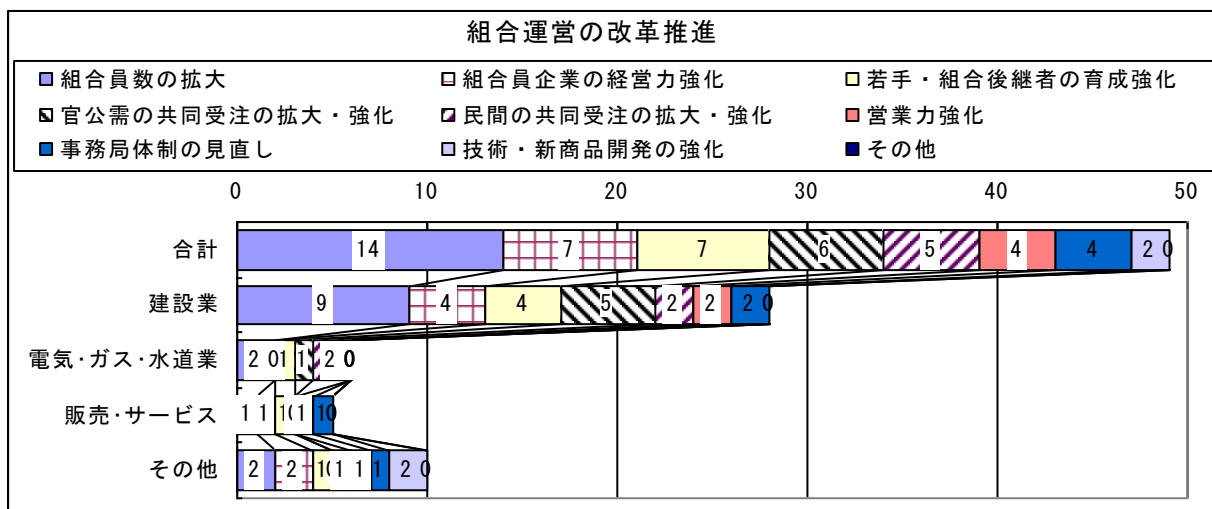


今後の組合運営については、「特に変更することはない」が38%に対し、「組合運営の革新を進める」が56%、「組合の縮小・解散を進める」が3件で7%であった。

業種別でみると、建設業で「組合運営の革新を進める」の割合が多く、かつ「組合の縮小・解散を進める」は、いずれも建設業である。

(2) - 2 今後の組合運営で革新を進めるべきこと（複数回答）

| | 組合員数の拡大 | 組合員企業の経営力強化 | 若手・組合後継者の育成強化 | 官公需の共同受注の拡大・強化 | 民間の共同受注の拡大・強化 | 営業力強化 | 事務局体制の見直し | 技術・新商品開発の強化 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|-------------|---------------|----------------|---------------|-------|-----------|-------------|-----|----|
| 合計 | 14 | 7 | 7 | 6 | 5 | 4 | 4 | 2 | - | 49 |
| 建設業 | 9 | 4 | 4 | 5 | 2 | 2 | 2 | - | - | 28 |
| 電気・ガス・水道業 | 2 | - | 1 | 1 | 2 | - | - | - | - | 6 |
| 販売・サービス | 1 | 1 | 1 | - | - | 1 | 1 | - | - | 5 |
| その他 | 2 | 2 | 1 | - | 1 | 1 | 1 | 2 | - | 10 |



今後の組合運営で革新を進めるべきことについては、「組合員数の拡大」が56%で最も多く、「組合員企業の経営力強化」、「若手・組合後継者の育成強化」等があがった。

業種別でみると、建設業では「組合員数の拡大」が最も多く、電気・ガス・水道業では「組合員数の拡大」および「民間の共同受注の拡大・強化」が多かった。

「組合の縮小・解散を進める」理由には、以下の記載があった。

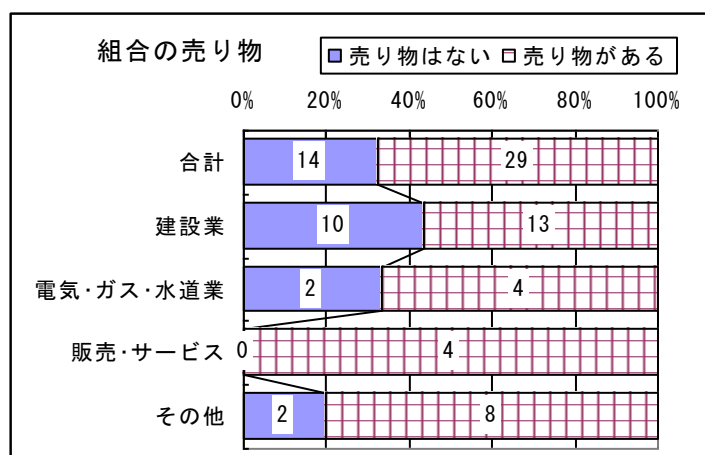
| 組合業種 | 組合の縮小・解散を進める理由 |
|------|---|
| 建設業 | 高齢化。 骨材等の適正販売価格が実施されていない以上、組合の存在価値がない現況。 |

問6. 貴組合の一番の売り物について

| | 売り物はない | 売り物がある | 合計 |
|-----------|--------|--------|----|
| 合計 | 14 | 29 | 43 |
| 建設業 | 10 | 13 | 23 |
| 電気・ガス・水道業 | 2 | 4 | 6 |
| 販売・サービス | - | 4 | 4 |
| その他 | 2 | 8 | 10 |

事業を進めるうえで、差別化できる商品や技術を持つことが重要であることは言うまでもない。

そういう意味合いから「売り物」につい

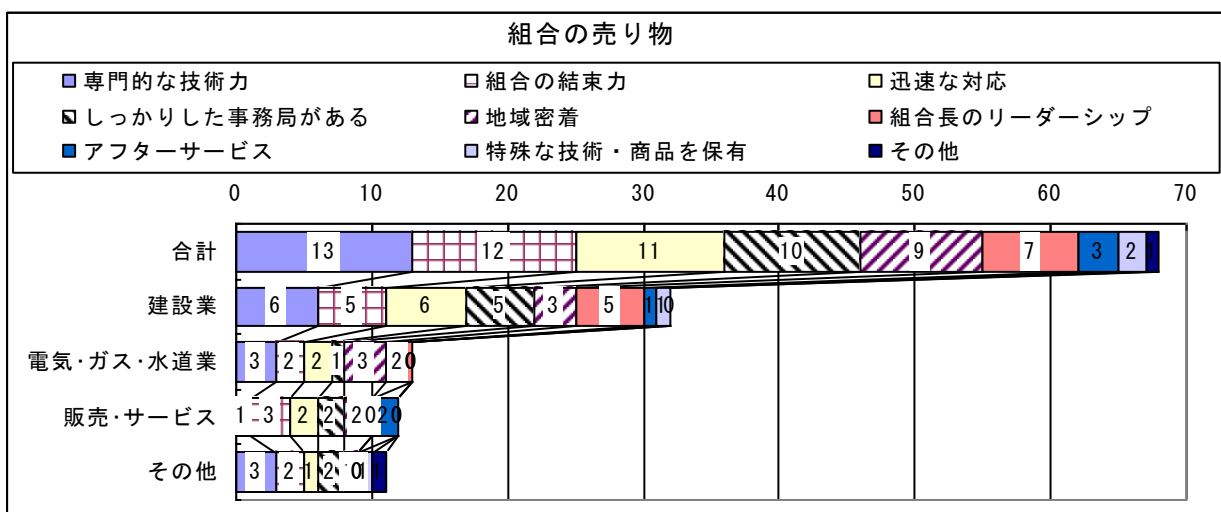


て聞いたところ、「売り物はない」との回答が33%、約1/3に上った。

業種別では、建設業に多く40%を超えている。その一方で、販売・サービス業に「売り物はない」との回答はなかった。

【具体的な売り物】（複数回答）

| | 専門的な技術力 | 組合の結束力 | 迅速な対応 | しっかりした事務局がある | 地域密着 | 組合長のリーダーシップ | アフターサービス | 特殊な技術・商品を保有 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-------|--------------|------|-------------|----------|-------------|-----|----|
| 合計 | 13 | 12 | 11 | 10 | 9 | 7 | 3 | 2 | 1 | 68 |
| 建設業 | 6 | 5 | 6 | 5 | 3 | 5 | 1 | 1 | - | 32 |
| 電気・ガス・水道業 | 3 | 2 | 2 | 1 | 3 | 2 | - | - | - | 13 |
| 販売・サービス | 1 | 3 | 2 | 2 | 2 | - | 2 | - | - | 12 |
| その他 | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | - | - | 1 | 1 | 11 |



具体的な売り物で最も多かったのは、「専門的な技術力」で45%、次が「組合の結束力」で41%、3番目は「迅速な対応力」の38%であった。

業種別でも、ほぼ全体と同様の傾向であった。

その他には、以下の記載があった。

| 組合業種 | 貴組合の売り物について |
|------|--------------|
| その他 | 産廃処分場を持っている。 |

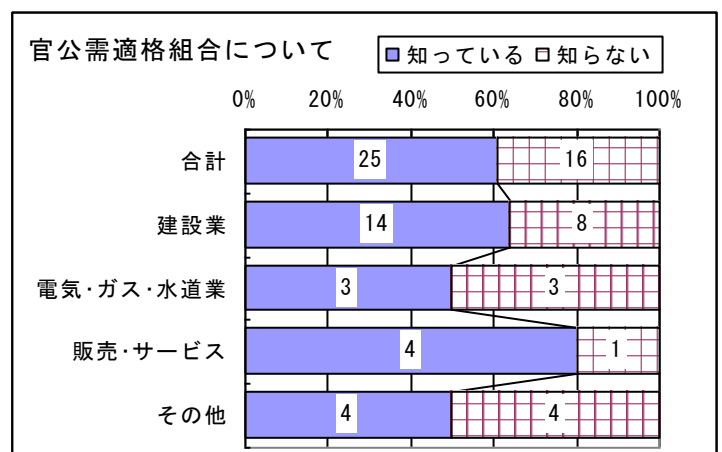
問7. 官公需適格組合について

(1) 官公需適格組合の認識について

| | 知っている | 知らない | 合計 |
|-----------|-------|------|----|
| 合計 | 25 | 16 | 41 |
| 建設業 | 14 | 8 | 22 |
| 電気・ガス・水道業 | 3 | 3 | 6 |
| 販売・サービス | 4 | 1 | 5 |
| その他 | 4 | 4 | 8 |

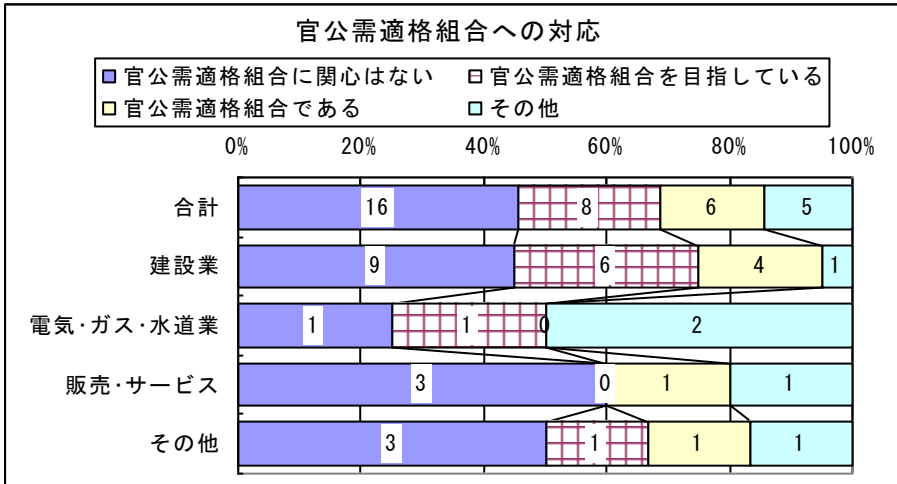
官公需適格組合について、「知っている」が61%、「知らない」が39%であった。

業種別では、販売・サービス業で「知っている」割合が高い。



(2) 官公需適格組合への対応について

| | 官公需適格組合に関心はない | 官公需適格組合を目指している | 官公需適格組合である | その他 | 合計 |
|-----------|---------------|----------------|------------|-----|----|
| 合計 | 16 | 8 | 6 | 5 | 35 |
| 建設業 | 9 | 6 | 4 | 1 | 20 |
| 電気・ガス・水道業 | 1 | 1 | - | 2 | 4 |
| 販売・サービス | 3 | - | 1 | 1 | 5 |
| その他 | 3 | 1 | 1 | 1 | 6 |



官公需適格組合への対応について聞いたところ、「官公需適格組合に関心はない」が46%で最も多く、「官公需適格組合である」は17%であった。また、「官公需適格組合を目指している」のは8組合23%であった。

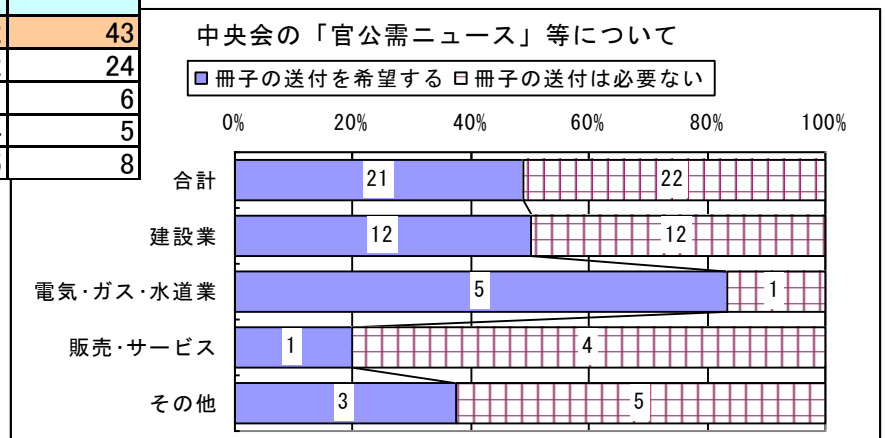
その他には、以下の記載があった。

| 組合業種 | 官公需適格組合への対応について |
|----------|------------------------|
| 電気・ガス・水道 | 過去に官公需適合組合資格が難しい。 |
| 卸売業 | 該当しない。 |
| その他 | 資格がない。 産廃処分場を持っている。 |

(3) 中央会の「官公需ニュース」等について

| | 冊子の送付を希望する | 冊子の送付は必要ない | 合計 |
|-----------|------------|------------|----|
| 合計 | 21 | 22 | 43 |
| 建設業 | 12 | 12 | 24 |
| 電気・ガス・水道業 | 5 | 1 | 6 |
| 販売・サービス | 1 | 4 | 5 |
| その他 | 3 | 5 | 8 |

中央会の「官公需ニュース」等については、「冊子の送付を希望する」と「冊子の送付は必要ない」がほぼ、同数であった。



業種別でみると、電気・ガス・水道業で「冊子の送付を希望する」割合が高く、販売・サービス業で「冊子の送付は必要ない」の割合が高くなっている。

問 8. 行政・中央会等に対する要望

| 組合業種 | 行政・中央会等に対する要望 |
|----------|--|
| 電気・ガス・水道 | 中央会へ、組合法の改正に伴い講習会の開催等お願いしたい。 政策変換がない限り、われわれ中小企業団は大半が壊滅すると思われる。(時間の問題と思う) |
| サービス業 | 一応記入しましたが、当組合の業務内容と異なるため記入が出来ませんでした。 |
| その他 | 当組合は福利厚生事業が主体であり、官公需に関する事業は実施していません。 規制緩和、官から民への流れの中で、中長期展望にたった適宜適切な中小企業者(団体)の指導、育成を望む。 |

官公需発注機関状況調査票

平成 19 年 2 月 山口県中小企業団体中央会

調査の目的およびご協力のお願い

6. 調査目的

地方自治体の財政状況の逼迫から官公需発注が減少傾向となっているため、官公需発注機関が直面している諸問題を把握し、今後の組合支援の資料とする目的で、本調査を実施するものです。

7. 調査時点：平成 19 年 2 月 1 日時点で、ご記入下さい。

8. 調査票の記入

ご回答は、あてはまる項目の番号を○で囲み、具体的な回答を求める質問には、ご記入ください。

9. 返送期限

ご記入済みの調査票は同封の返信用封筒に入れて、3月9日(金)までに投函ください。

10. お問合せ

山口県中小企業団体中央会 山口市中央 4-5-16 山口県商工会館 6F
(電話) 083-922-2606 (担当) 洗川までご連絡ください

6. 個人情報等について

ご回答いただいた調査内容につきましては、集計以外に使用することはありません。また、ご記入いただいた氏名等は、内容確認等、諸連絡を行うためのみに使用させていただきます。

問 1. 貴機関の概要をご記入下さい。

| | | | | |
|------|------------------------------|------|----|--|
| 貴機関名 | | ご記入者 | 役職 | |
| | | | 氏名 | |
| 機関類別 | 1. 国等の機関 2. 県等の機関 3. 市町村等の機関 | | | |

問 2. 官公需発注事業の状況について

(1) 主な官公需発注品目を一つ選んでください。

1. 建設工事 2. 役務 3. 物品

(2) 発注の実績をお書き下さい。

| | 発注実績 (全体) | | うち官公需発注実績 | |
|-------------|-----------|----|-----------|----|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 平成 16 年度 | | 千円 | | 千円 |
| 平成 17 年度 | | 千円 | | 千円 |
| 平成 18 年度見込み | | 千円 | | 千円 |

(3) 貴機関の最近の官公需発注に関する動向について、該当する項目を一つ選んで下さい。

1. 増加傾向にある 2. 横這い 3. 減少傾向ある 4. 発注ができなくなっている

(4) 入札等の情報提供方法について、貴機関に該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 業界紙等へ情報提供 2. 発注機関のホームページから情報提供 3. 発注者へ直接連絡
4. 中央会の関係機関を活用 5. その他 (ご記入下さい:)

(5) 発注機関の入札等に関する動向について、該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 特段の変化はない 2. 随意契約から指名競争入札、一般競争入札の割合が増加
3. 指名競争入札から一般競争入札の割合が増加 4. その他 (ご記入下さい:)

(6) 貴機関にとって好ましい情報収集の方法について、該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 組合役員等による挨拶回りや陳情
2. 組合広報誌やパンフレットによるPR
3. 組合営業担当者による窓口の定期訪問および情報提供
4. ホームページや電子メール
5. その他（ご記入下さい： _____）

(7) 組合関係の知りたい情報について、該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 専門的な技術力
2. 迅速な対応力
3. 特殊な技術・商品
4. 組合の結束力
5. 組合長のリーダーシップ
6. しっかりした事務局がある
7. アフターサービス
8. 地域密着度
9. その他（ご記入下さい： _____）

(8) 官公需発注状況について

1) 該当する項目があればすべて選んで下さい。

1. 官公需適格組合や協同組合等がよく解らない
2. 財政難から発注件数が大幅減少
3. 随意契約・指名競争入札から一般競争入札へ移行
4. 発注価格が下落
5. 従来分離発注していたものを一括発注するようになった
6. その他（ご記入下さい： _____）

2) 協同組合等に対する対応について、該当する項目を一つ選んで下さい。

1. 特別な配慮は行っていない
2. 配慮を行ってきた
3. わからない
4. その他（ご記入下さい： _____）

3) 今後の協同組合等に対する対応について、該当する項目を一つ選んで下さい。

1. これまでどおり
2. 今後は特別な配慮は行わない
3. 今後は特別な配慮を行う
4. わからない
5. その他（ご記入下さい： _____）

(9) 貴機関における官公需発注の今後の見込みについて、該当する項目を一つ選んで下さい。

1. 拡大（その理由をご記入下さい： _____）
2. 現状維持
3. 縮小（その理由をご記入下さい： _____）

問3. 電子入札について

(1) 現在、電子入札を実施していますか、どちらかを選んでください。

1. 実施している
2. 実施していない（その理由と実施時期をお書き下さい。）

（理由）

（実施時期） 年 月

(2) 現在取り組みが進んでいる電子入札の課題や問題点について、該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 事業者の体制が未整備
2. 競争が激化し価格下落が進む
3. 発注ミスの発生が心配
4. 官公庁ごとにシステムが異なっている
5. その他（ご記入下さい： _____）

問4. 組合や中央会等に対する要望がありましたらご記入下さい。

※アンケートにご協力いただき誠にありがとうございました。

アンケートは3月9日（金）までに同封の返信用封筒でご返送ください。

官公需受注組合状況調査票

平成 19 年 2 月
山口県中小企業団体中央会

調査の目的およびご協力のお願い

1. 調査目的

地方自治体の財政状況の逼迫から官公需発注が減少傾向となっています。本調査は、官公需受注の実態を把握することで、組合が直面している諸問題を把握し、今後の組合支援の資料とする目的で、本調査を実施するものです。

2. 調査時点

平成 19 年 2 月 1 日時点で、ご記入下さい。

3. 調査票の記入

この調査票は、組合事務局または組合を統括している責任者の方がご記入ください。

ご回答は、あてはまる項目の番号を○で囲み、具体的な回答を求める質問には、ご記入ください。

4. 返送期限

ご記入済みの調査票は同封の返信用封筒に入れて、3月9日(金)までに投函ください。

5. お問い合わせ

山口県中小企業団体中央会 山口市中央 4-5-16 山口県商工会館 6F

(電話) 083-922-2606 (担当) 洗川までご連絡ください

6. 個人情報等について

ご回答いただいた調査内容につきましては、集計以外に使用することはありません。また、ご記入いただいた氏名等は、内容確認等、諸連絡を行うためのみに使用させていただきます。

問4. 貴組合の概要をご記入下さい。

| 貴組合名 | | ご記入者 | 役職 | |
|------|---|-------------|-------------|----|
| | | | | 氏名 |
| 組合業種 | 1. 建設業 2. 電気・ガス・熱供給・水道業 3. 運輸・通信業 4. 卸売業 5. 小売業 6. サービス業 7. その他() | | | |
| パソコン | 1. あり 2. なし | インターネットへの接続 | 1. 可能 2. 不可 | |

問5. 官公需共同受注事業の状況について

(1) 主な官公需受注品目を一つ選んでください。

1. 建設工事 2. 役務 3. 物品

(2) 入札参加資格登録をしている機関数をお書き下さい。

| 国等の機関 | 県等の機関 | 市町村等の機関 |
|-------|-------|---------|
| 機関 | 機関 | 機関 |

(3) 共同受注の実績をお書き下さい。

| | 共同受注実績（全体） | | うち官公需受注実績 | |
|-----------|------------|----|-----------|----|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 平成16年度 | | 千円 | | 千円 |
| 平成17年度 | | 千円 | | 千円 |
| 平成18年度見込み | | 千円 | | 千円 |

(4) 貴組合の最近の官公需受注に関する動向について、該当する項目を一つ選んで下さい。

1. 増加傾向にある
2. 横這い
3. 減少傾向ある
4. 受注ができなくなっている
5. これまでも官公需は受注できていない

(5) 入札等の情報の収集方法について、貴組合において該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 業界紙等から情報を収集
2. 組合の営業活動により情報を収集
3. 発注機関のホームページ・掲示板等から情報を収集
4. 発注機関からの連絡
5. 中央会等からの情報（中央会ホームページを含む）を活用
6. 組合員からの連絡
7. その他（ご記入下さい： _____）

(6) 発注機関における入札等に関する動向について、該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 特段の変化はない
2. 随意契約から指名競争入札、一般競争入札の割合が増加
3. 指名競争入札から一般競争入札の割合が増加
4. その他（ご記入下さい： _____）

(7) 貴組合における営業活動の方法について、該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 組合役員による挨拶回りや陳情
2. 組合広報誌やパンフレットによるPR
3. 営業担当者（組合員）による窓口の定期訪問および情報収集
4. その他（ご記入下さい： _____）

(8) 主な営業担当者について、該当する項目を一つ選んで下さい。

1. 組合事務局が中心
2. 組合事務局と組合員が共同で実施
3. 組合員が実施 →（1. 共同受注委員会等が中心 2. 全組合員 3. 特定組合員のみ）

(9) 営業活動の回数

・年間 _____ 回

(10) 官公需共同受注事業における問題点について

1) 発注機関等に起因するものについて、該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 発注担当者が官公需適格組合や協同組合等について理解していない。
2. 財政難から発注件数が大幅減少、受注が困難となっている。
3. 随意契約・指名競争入札から一般競争入札へ移行、競争が激化している。
4. 受注価格が大幅下落、受注しても採算割れとなるケースが増加している。
5. 従来分離発注されていたものが一括発注されるようになり、受注が困難となっている。
6. 競争入札は施工実績を求められるため、実績のない組合は入札に参加できない状況となっている。
7. その他（ご記入下さい： _____）

2) 組合内部に起因するものについて、該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 組合員間で共同受注事業に対する温度差がある。
2. 組合と組合員間で競合することがある
3. 発注件数の減少で組合員の取組意欲が減退している
4. 組合の営業力不足
5. 組合員の技術力不足
6. 不況による組合員企業の体力低下
7. 組合員の減少による組合の影響力低下
8. 受注単価下落による組合事業運営に支障
9. その他（ご記入下さい： _____）

(1) 貴組合における官公需共同受注事業への取り組みについて、該当する項目を一つ選んで下さい。

1. 拡大（その方法をご記入下さい： _____）
2. 現状維持
3. 将来的には廃止・縮小（その理由をご記入下さい： _____）

問6. 電子入札について

(1) 現在、組合として電子入札を実施、又は対応していますか。

1. 対応している
2. 対応していない

(2) 組合として電子証明書を取得していますか。

1. 取得している
2. 取得していない

(3) 現在取り組みが進んでいる電子入札の課題や問題点について、該当する項目をすべて選んで下さい。

1. PCの購入負担
2. 対応する体制が未整備
3. 競争が激化し価格下落が進む
4. 官公庁ごとにシステムが異なっている
5. 発注ミスが発生が心配
6. その他（ご記入下さい： _____）

問4. 組合員・業界が直面している経営課題について、上位3項目を選んで下さい。

1. 製品価格・販売価格・受注価格の下落
2. 仕事量・受注量の減少
3. 取引先の減少
4. 原油等の高騰
5. 原材料の高騰
6. 人件費の高騰
7. 県外等他地域からの参入増
8. 大企業の参入増
9. 他業界からの参入増
10. 同業者間の競争の激化
11. 技術力の不足
12. 設備等の老朽化
13. 人材の確保難
14. 1 T化への対応難
15. 後継者不足
16. 環境・リサイクル問題への対応
17. その他（ご記入下さい： _____）

問5. 貴組合の組合運営について

(1) 貴組合の現在の組合運営について、該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 組合運営について特に問題はない
2. 運営上問題を抱えている（その内容を以下から、該当する項目をすべて選んで下さい。）

1. 共同受注の減少
 2. 共同受注単価の下落
 3. 組合員数の減少
 4. 大手、異業種の参入
 5. 組合と組合員の競合
 6. 組合員同士の競合
 7. 若手組合員の組合活動への不参加
 8. 組合の後継者不足
 9. 組合員企業の後継者不足
 10. 経費面から組合事務局運営が困難
 11. その他（ご記入下さい： _____）

(2) 貴組合の今後の組合運営について、該当する項目をすべて選んで下さい。

1. 組合運営を特に変更することはない
2. 組合運営の革新を進める（その内容を以下から、該当する項目をすべて選んで下さい。）

- | | | |
|--------------------------------|-------------------|----------|
| 1. 若手・組合後継者の育成強化 | 2. 官公需の共同受注の拡大・強化 | |
| 3. 民間の共同受注の拡大・強化 | 4. 技術・新商品開発の強化 | 5. 営業力強化 |
| 6. 組合員数の拡大 | 7. 組合員企業の経営力強化 | |
| 8. 事務局体制の見直し（具体的にご記入下さい：_____） | | |
| 9. その他（ご記入下さい：_____） | | |

3. 組合の縮小・解散を進める（その理由をお書き下さい。）

問6. 貴組合の一番の売り物について、該当する項目を一つ選んで下さい。

1. 売り物はない
2. 売り物がある（その内容を以下から、該当する項目をすべて選んで下さい。）

- | | | |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 1. 専門的な技術力 | 2. 迅速な対応 | 3. 特殊な技術・商品を保有 |
| 4. 組合の結束力 | 5. 組合長のリーダーシップ | 6. しっかりした事務局がある |
| 7. アフターサービス | 8. 地域密着 | |
| 9. その他（ご記入下さい：_____） | | |

問7. 官公需適格組合について

(1) 官公需適格組合について、該当する項目を一つ選んで下さい。

1. 知っている
2. 知らない

(2) 官公需適格組合への対応について、該当する項目を一つ選んで下さい。

1. 官公需適格組合である
2. 官公需適格組合を目指している
3. 官公需適格組合に関心はない
4. その他（ご記入下さい：_____）

問8. 中央会の「官公需ニュース」等について、該当する項目を一つ選んで下さい。

1. 冊子の送付を希望する
2. 冊子の送付は必要ない

問9. 行政・中央会等に対する要望がありましたらご記入下さい。

※アンケートにご協力いただき誠にありがとうございました。

アンケートは 3月 9日(金)までに同封の返信用封筒でご返送ください。